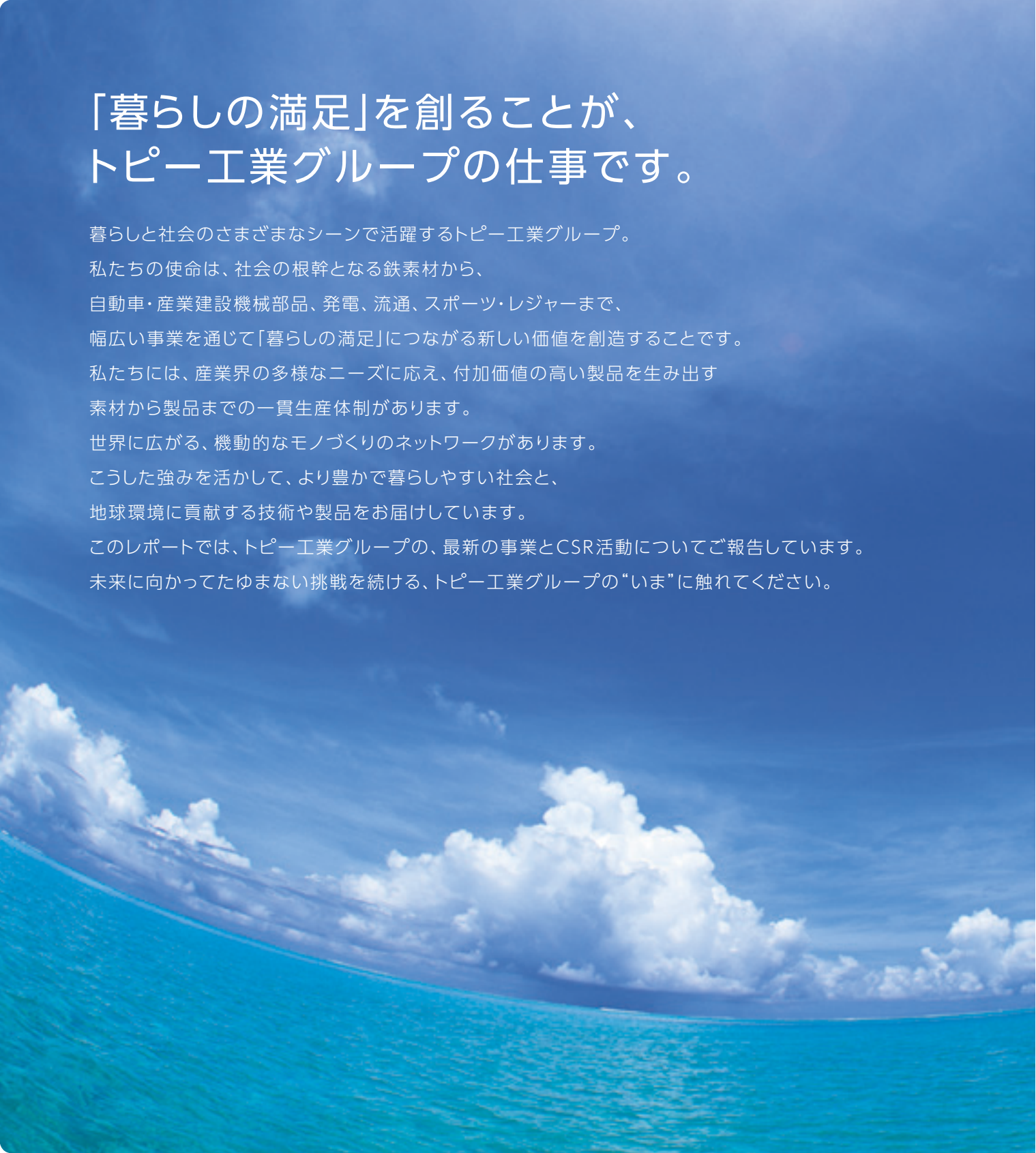


TOPY Report 2015





「暮らしの満足」を創ることが、トピー工業グループの仕事です。

暮らしと社会のさまざまなシーンで活躍するトピー工業グループ。

私たちの使命は、社会の根幹となる鉄素材から、

自動車・産業建設機械部品、発電、流通、スポーツ・レジャーまで、

幅広い事業を通じて「暮らしの満足」につながる新しい価値を創造することです。

私たちには、産業界の多様なニーズに応え、付加価値の高い製品を生み出す

素材から製品までの一貫生産体制があります。

世界に広がる、機動的なモノづくりのネットワークがあります。

こうした強みを活かして、より豊かで暮らしやすい社会と、

地球環境に貢献する技術や製品をお届けしています。

このレポートでは、トピー工業グループの、最新の事業とCSR活動についてご報告しています。

未来に向かってたゆまない挑戦を続ける、トピー工業グループの“いま”に触れてください。



“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために

私たちが取り組む姿勢を表現しました。

私たちの最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。

複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。

私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、

多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、

さらには社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Contents 目次

編集方針/目次	1
トップメッセージ	3
企業概要とガバナンス	
企業概要	5
トピー工業グループのグローバル展開	9
特 集 新製鋼工場	11
コーポレート・ガバナンス	15
中期連結経営計画	19
事業展開	
ひと目でわかるトピー工業グループの事業	21
鉄鋼事業	23
自動車・産業機械部品事業	25
その他の事業	29
新製品・新技術	30
世界の拠点から	31
CSR活動	
トピー工業グループの考えるCSR	33
CSR活動ハイライト ― クローズアップ	35
「ともに輝く未来をめざして」トピー工業グループの女性活躍推進の取り組み	
環境トピックス エネ活2020	37
[環境活動報告]	
環境マネジメント	39
リサイクリング	40
廃棄物削減の取り組み	41
地球温暖化防止への取り組み	43
生物多様性保全	43
化学物質管理	44
環境配慮型製品の開発	45
各製造所の環境基本方針	46
[社会性活動報告]	
お客様との関わり	47
株主・投資家のみなさまとの関わり	48
地域社会との関わり	49
社員との関わり	51
財務報告	
コーポレートデータ	55

Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

『トピーレポート2015』は、トピー工業グループの事業や、CSR活動について、すべてのステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく二つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2014年度の活動トピックスおよび環境と社会性に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報につい

て開示しています。従来のアニュアルレポートは、本報告書に統合しました。

本報告書の作成にあたっては、[ISO26000:2010]、GRIの「Sustainability Reporting Guidelines 2006」および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしました。

● 報告対象範囲

本報告書では、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。活動対象を明示していない項目については、原則としてトピー工業グループの取り組みです。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)を主な報告対象期間としておりますが、一部2015年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2015年9月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL : 03 (3493) 0777

トップメッセージ

モノづくりを通じた社会価値を
グローバルに提供し、
企業価値のさらなる向上と
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

トピー工業株式会社
代表取締役社長

藤井康雄



事業活動を通じた企業の社会的責任(CSR)を 果たします

トピー工業グループ基本理念は「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」となっています。この当社グループの基本理念を礎に、モノづくりそのものを通じた持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの信頼を得ることが当社のCSR戦略です。

当社では、素材部門であるスチール事業部の製品をもとに、加工部門であるプレス事業部および造機事業部が、独自の技術によって高付加価値製品を生産しています。この特徴のあ

る事業方式の「素材から製品までの一貫生産」は当社の最大の強みです。そのシナジー効果により、素材の物性や設計・デザインなど多様なニーズに応え、信頼性の高い製品作りを行っています。

このようにモノづくりを通じて企業価値のさらなる向上に取り組むことが、より豊かで暮らしやすい持続可能な社会の実現につながり、ひいては当社グループの成長につながると考えております。

中期連結経営計画の取り組みについて

現・中期経営計画がスタートして、2015年度は最終年を迎えることになりますが、この3年間は中期経営計画作成時の予測とは事業環境が大きく変わり、まさに激変という表現があてはまるのではないかと考えています。円安の進行、原油価格の急落をはじめ、当時飛び鳥を落とす勢いであった中国やASEAN諸国の経済状況の低迷などは、グローバルでの量的な成長を目論んでいた当社グループの製品やサービスの展開計画にも大きな影響を及ぼしました。特に鉱山機械需要や中国の建設機械需要の大幅減少などが大きく影響し、当初の収益目標の達成は難しい状況となっています。しかしながら次への成長に向けた基盤作りは、着実に実行することができました。さらに環境の激変に対する各事業セグメントでの対応はもちろん、事業の見直しや再編にも取り組みました。すべてのグループ会社を同じ基準で評価し、成績のよい会社には決済権限を大幅に委譲し、よくない会社にはグループガバナンスを効かせメリハリをつけるなどグループ経営の高度化で、さらなる成長に向けての事業推進体制を進展させることもできたと考えています。

2014年度のCSRの取り組み

CSRの観点では、基盤であるコンプライアンス、リスクマネジメントに一層の力を入れ、教育研修をはじめ、当社グループで働く社員にこれら意識の浸透施策を進めました。またグローバルな視点での人材育成は、当社グループの将来にとって必須事項です。これに対応するため、海外からの研修生の受け入れや現地での支援、さらに多様性対応の一つとして、女性の活躍を現場レベルで実現していくためのプロジェクトチームを立ち上げました。

また、昨年のレポートで取り上げた「エネ活2020」に関しても、エネルギー指標低減など着実に成果を上げ、次の目標である省エネ設備導入を推進しています。環境配慮や社会課題解決につながるサービス・製品は、これからの企業にとっては、なくてはならないものになると考えております。環境問題への我々の最大の武器である新電気炉（エネルギー効率世界一、最大容量）を有効に活用し、事業を通じた環境貢献を進めたいと考えています。



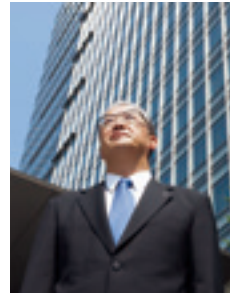
求められるサプライチェーン・ マネジメントについて

大型車や建設機械の足回りを支える当社グループの製品シェアは非常に高く、安心・安全、高品質であること、コストパフォーマンス

ンスをお約束することだけでなく、需要拡大に対して供給がきちんとできることも求められています。当社は、調達における観点をしっかりと持ち、各部門の独自の調達基準により公正で、安定した調達と、お客様、マーケットのニーズを裏切らないサプライチェーン・マネジメンの構築を進めております。

今回の新製鋼工場建設でも非常に強く意識したのはサプライヤーとしてのBCP*課題です。災害発生時の被害をすべて抑制することは難しいことから、被害を最小化するために平時から工場建屋や生産設備の耐震性を高め、減災対策を実施していくとともに、お客様に製品供給面でご迷惑をお掛けしないように取り組んでいます。この取り組みは当社としての事業活動の継続性強化につながると考えています。

また、メキシコの新会社設立など、グローバルでの事業展開は当社グループにとって大きなチャレンジといえます。そこで、地域の文化や習慣を尊重し、さらにはそれぞれの国のコンプライアンスを遵守することや、ダイバーシティ推進などその地域の社会課題に向かいあうことも重要な課題であると考えます。



事業活動とCSR活動の推進

当社は6年後に創立100周年を迎えます。100周年は一つの区切りであり、将来も持続可能な企業であり続けるためには、創業101年は、ゼロからの一歩と考えて、新しい企業文化を創造する必要があると考えています。既存の考え方や技術、前例に則って仕事をしていけばよいという高度成長期以降の日本企業のあり方は、もはや形骸化していることは、ここ数年に起きている老舗ブランド企業の姿を見ても明らかです。同じ道を同じように歩いていけば、時間の差こそあれ、目的地に到達できるというような話は、現在から将来を見据える事業計画にとって現実的ではありません。

そこで、この先5年、6年は社員の意識を変えていくことを考えています。その機会や環境を提供するのが経営の大きな役割であり、当社グループの経営課題の一つです。当社グループが信頼される企業となるため、そして胸を張り、誇りを持って働いていける企業グループであるためにも、社会の声に耳を傾け、独りよがりには陥らず、本業を通じて社会課題の解決に臨む経営を推進していく。2015年度は、そのための新たな一歩を踏み出していきたいと考えています。

ご安全に!

*[BCP]・・・(Business Continuity Planning) 事業継続計画

企業概要

会社概要

社 名：トピー工業株式会社
創 立：1921年(大正10年)10月
本 社 所 在 地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
代表取締役社長：藤井康雄
資 本 金：20,983百万円
社 員 数：1,855名(単体)
4,596名(連結)
発行済株式数：240,775,103株
連 結 子 会 社：22社
持分法適用関連会社：2社
売 上 高：2,377億円(連結)
経 常 利 益：60億円(連結)



トピー工業(株)本社外観



トピー工業(株)技術センター外観

事業所案内



- 本社
〒141-8634 東京都品川区大崎 1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03-3493-0777 FAX：03-3493-0200
- 豊橋製造所
〒441-8510 愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-1111 FAX：0532-25-0354

沿革

1921	宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業
1922	宮製鋼所、サッシ庄延に成功
1926	東京シャリング株式会社(東都製鋼の前身)設立
1930	帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シャリングが合併し、東都製鋼株式会社に變更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設 車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、 東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を 東京都千代田区四番町に移転
1964	車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が 合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル、INC. 設立 (現 トピーアメリカ、INC.)
1972	豊橋製造所内に技術研究所(現 技術センター)創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	PT. インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結
1982	PT. パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結 綾瀬製造所 トラック・バス用大・中型チューブレステイヤ用ホイールを開発 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発
1985	トピーコーポレーション 設立(現 トピーアメリカ、INC.)
1987	英国ダンロップ社と「ダンロップトピーホイールLtd.」設立 化粧品用高品質合成マイカの実用化

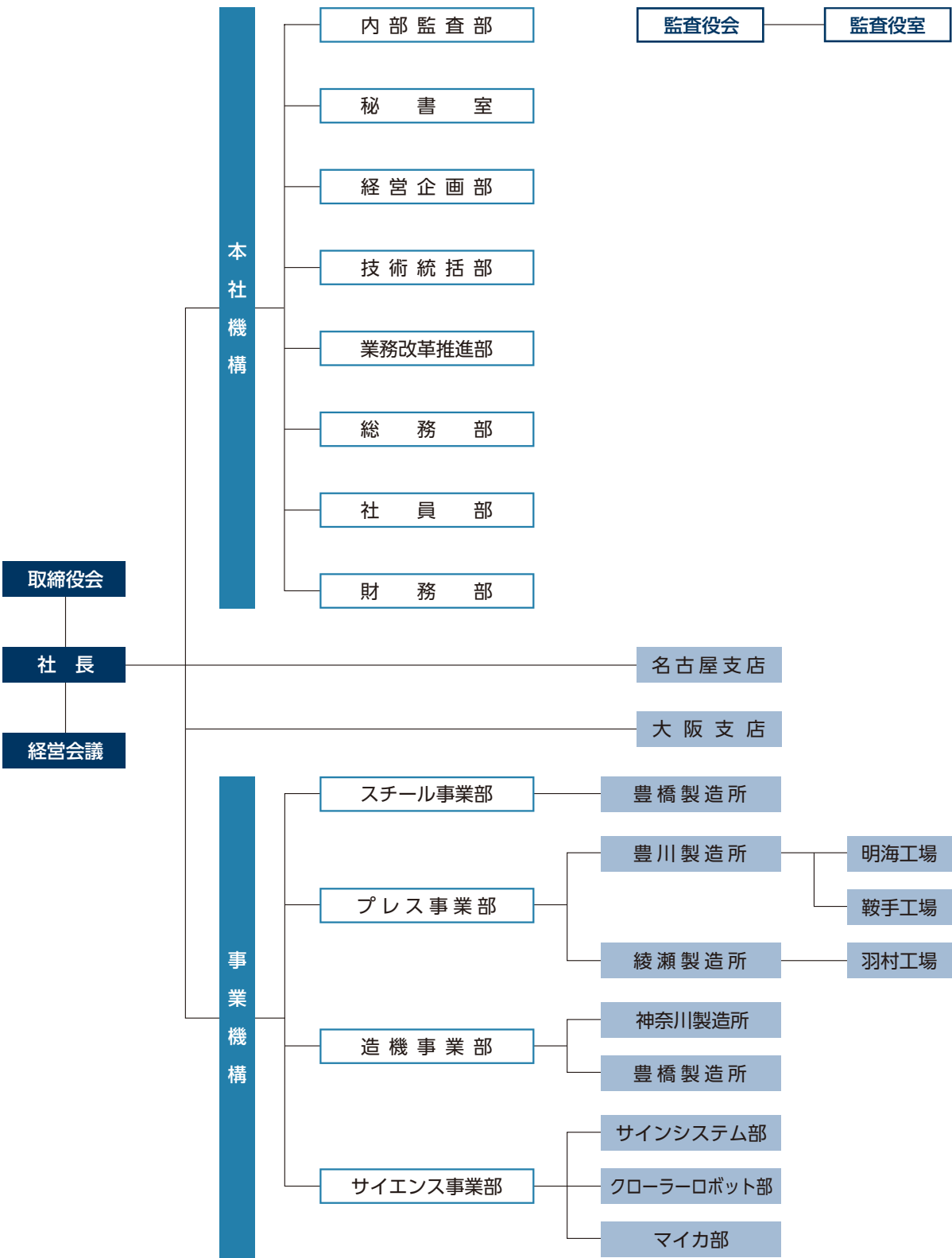
1988	PT. パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1990	豊川製造所「明海工場」操業開始
1991	豊橋製造所「きもとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1995	源興(福建)汽車零件有限公司 設立 (現 福建トピー汽車零件有限公司) 豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル、U.C.A., INC. 設立 (現 トピーアメリカ、INC.) 全生産拠点でISO14001の認証を取得
2000	電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
2001	ファーガットグループ(イタリア)とスチールホイール包括提携締結
2002	青島トピー山推機械有限公司 設立 (現 青島トピー機械有限公司)
2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
2007	トピーアメリカ、INC. (トピーインターナショナル、INC.、 トピーコーポレーション、トピーインターナショナル、 U.C.A., INC.3社合併) 設立 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設 新日本製鐵株式會社と業務提携契約強化
2011	トピー履帯(中国)有限公司 設立
2012	天津トピー機械有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
2014	トピー履帯インドネシア営業開始 豊橋製造所新製鋼工場稼働開始
2015	トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V. 設立

- 豊川製造所
〒442-8506 愛知県豊川市穂ノ原 3-30
TEL：0533-86-5121 FAX：0533-89-1309
- 綾瀬製造所
〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上 2-3-1
TEL：0467-78-1111 FAX：0467-76-7302
- 神奈川製造所
〒253-8650 神奈川県茅ヶ崎市矢畑 830
TEL：0467-82-1171 FAX：0467-58-3566
- 明海工場
〒441-8074 愛知県豊橋市明海町 5-29
TEL：0532-23-3191 FAX：0532-23-3194
- 羽村工場
〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町
長岡 3-5-10
TEL：042-579-5871 FAX：042-579-5874
- 鞍手工場
〒807-1307 福岡県鞍手郡鞍手町
大字室木字岩川内 765-1
TEL：0949-42-8051 FAX：0949-42-8048

- 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-15-22
TEL：052-201-6051 FAX：052-231-2692
- 大阪支店
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 4-4-9
TEL：06-6220-1250 FAX：06-6220-1273
- 技術センター
〒441-8510 愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-5354 FAX：0532-25-2384
- 葛西スタジオ
〒134-0086 東京都江戸川区臨海町 4-2-1
TEL：03-5667-8660 FAX：03-5667-8666

企業概要

組 織 図



役員の状況 [トピー工業(株)]



代表取締役社長 藤井 康雄
昭和52年 4月 新日本製鐵株式会社入社
平成17年 6月 同社取締役建材事業部堺製鐵所長
平成18年 6月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長
平成19年 4月 同社執行役員八幡製鐵所長
平成21年 4月 同社常務執行役員君津製鐵所長
平成23年 4月 同社執行役員、当社顧問
平成23年 6月 代表取締役社長(現任)



取締役副社長 東 彰
昭和50年 4月 当社入社
平成12年 4月 執行役員経営企画部長
平成15年 6月 取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長
平成18年 4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長
平成22年 4月 専務取締役経営企画、関係会社、財務に関する事項、海外企画部管掌
平成23年 4月 取締役副社長経営企画、関係会社、財務、人事、労政に関する事項管掌
平成25年 3月 青島トピー機械有限公司監事(現任)
トピー(中国)有限公司監事(現任)
平成27年 4月 取締役副社長(現任)



専務取締役 石井 泰人
昭和51年 4月 当社入社
平成20年 4月 執行役員経営企画部特命担当部長
平成22年 4月 執行役員効率改善部長
平成24年 7月 執行役員業務改革推進部長
平成25年 4月 常務執行役員技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
福建トピー汽車零件有限公司監事(現任)
天津トピー機械有限公司監事(現任)
平成25年 6月 常務取締役技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
平成27年 3月 トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア Komisararis(現任)
平成27年 4月 専務取締役(現任)



常務取締役 小島 正
昭和51年 4月 当社入社
平成23年 4月 執行役員内部監査部長
平成26年 4月 常務執行役員内部監査部長
平成27年 3月 トピー・アメリカ、INC. Director
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. Director
平成27年 4月 常務執行役員総務部管掌
平成27年 6月 常務取締役(現任)



取締役 結城 康郎
昭和48年 4月 東京弁護士会弁護士登録(現在に至る)
平成 6年 4月 東京弁護士会副会長
平成 8年 4月 司法研修所刑事弁護教官
平成12年 1月 司法試験審査委員
平成15年 4月 日本弁護士連合会常務理事
平成16年 4月 専修大学法科大学院客員教授、明治大学法学部非常勤講師
平成20年 6月 日本軽金属株式会社社外監査役
平成24年 4月 公益財団法人日本骨髄バンク監事(現任)
平成24年 10月 信州大学法科大学院外部評価委員会委員長
日本軽金属ホールディングス株式会社社外監査役(現任)
平成25年 6月 コンフェックス株式会社社外監査役(現任)
平成27年 6月 当社取締役(現任)



常勤監査役 三津間 健
昭和53年 4月 株式会社富士銀行入行
平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員コンサルティング業務部長
平成19年 4月 同行常務執行役員
平成21年 4月 同行理事
平成21年 6月 同行常勤監査役
平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)
株式会社小森コーポレーション社外監査役(現任)



常勤監査役 黒崎 民雄
昭和47年 4月 安田生命保険相互会社入社
平成17年 4月 明治安田生命保険相互会社執行役員コンプライアンス統括部長
平成17年 12月 同社常務執行役員法人営業部門長
平成18年 4月 同社専務執行役員法人営業部門長
平成18年 7月 同社専務執行役員法人営業部門長
平成24年 4月 同社常任顧問
平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)
みずほ信託銀行株式会社社外監査役(現任)



常勤監査役 山本 勝
昭和52年 4月 当社入社
平成23年 4月 執行役員サイエンス事業部長
平成25年 4月 総務部付参
平成25年 6月 常勤監査役(現任)



常勤監査役 小川 幸弘
昭和57年 4月 当社入社
平成19年 10月 社員部教育担当部長
平成22年 10月 総務部広報・IR担当部長
平成26年 10月 総務部部長代行
平成27年 6月 常勤監査役(現任)

※取締役 結城 康郎は、社外取締役です。
監査役 三津間 健および黒崎 民雄は、社外監査役です。

トピー工業グループの グローバル展開

自動車・産業機械部品事業を中心に、
グローバル最適生産体制の構築を推進します。

「世界各地で、お客様のニーズに合わせた生産体制で高品質な製品をお届けする。」
そんなグローバル最適生産体制を構築するために、トピー工業グループは新たな生産・販売拠点の開設や、
アライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。
インドネシア、メキシコへの進出により、グローバル最適生産体制はさらに強化されています。



世界各地のトピー工業グループの動き

東南アジア

インフラ整備が進むASEAN諸国で、トピー工業グループは自動車や建設機械の需要にお応えしています。インドネシアでは、トラック・バス用ホイールや建設機械足回り部品の拠点を新たに開設。また、タイとベトナムでは二輪車用・四輪車用部品の工業用ファスナーを生産し、供給しています。

中国

天津ではSGOR® (ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール) 部品の製造販売をしています。また、福建では乗用車用スチールホイールの製造販売を行っています。現地の需要に応えるとともに、グローバルに部品調達リスクの分散をはかっています。また、青島では建設機械用足回り部品の生産・販売も行っており、今後も事業基盤の強化を進めます。

日本

グローバルに展開する生産体制のマザー工場となるのが日本です。4製造所で乗用車用ホイール、トラック・バス用ホイール、建設機械用足回り部品や鉄鋼製品を製造する一方、新製鋼工場の建設による製造コストの改善や、新工法の導入、高付加価値製品の開発などを推進。海外拠点の競争力強化に活かしています。

北米

北米では、自動車用スチールホイール、建設機械・鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品の3つの部門が5拠点を有し、工業用ファスナー部門でもトピープレジジョンマニファクチャリングが20年以上にわたり現地にとけ込んだ活動を続けています。2013年にはイタリア企業MW Italia S.p.A.との合併により、メキシコに乗用車・ライトトラック用スチールホイールの製造販売子会社を設立。2015年4月に稼働を開始し、さらに同年トピーファスナー・メキシコを設立しました。北米市場や南米市場での需要増加に対応します。

製造拠点 製品種別

	建設機械用足回り部品		SGOR®
	トラック・バス用ホイール		工業用ファスナー
	乗用車用ホイール		アライアンスパートナー

－ 特集 －

新製鋼工場



世界最先端・最新鋭の設備を導入した新たな製鋼工場が、愛知県・豊橋製造所で本格稼働を開始しました。

トピー工業(株)豊橋製造所では、稼働から30年以上を経過し、老朽化が進んでいた豊橋製造所の製鋼設備を全面的に更新・新鋭化し、2015年3月より本格稼働を開始しました。新鋭化にあたっては、南海トラフ地震の発生を想定した地震・津波対策の実施により、災害に強い供給体制を確立するとともに、国内最大級200tの「ECOARC™」電気炉導入による低電力原単位の実現、製鋼能力増加による安価な夜間電力のみでの操業、ブルーム・ビレット兼用連続鑄造機導入による棒鋼用ビレットの自給化など、国内トップレベルの環境対応・競争力を持つ製鋼工場に生まれ変わりました。

投資目的

- ① 地震・津波対策によるサプライチェーン維持
- ② 圧倒的に低い電力原単位の実現
- ③ 鉄源の自給化によるコスト競争力強化

自然災害への万全な対策

新製鋼工場では、フロアレベルをTP*+3.75mまでかさ上げしました。なお、2014年8月28日に発表された豊橋市防災会議公表の南海トラフ地震被害予測調査では、過去地震最大モデルでの最大津波高はTP+2.7mとなっております。さらに、“想定外”も想定して、重要設備である電気室をTP+5.0mに配置しました。設備を地震に対応した強度とすることで、万一、大型の地震や津波が発生しても安定的に粗鋼生産を継続することが可能となりました。

※TP: 東京湾中等潮位



新製鋼工場これまでの経過

- 2012年12月 着工
- 2014年10月 竣工
- 試運転(ホットラン)開始
- 性能確認・操業訓練・品質確性実施
- 旧製鋼工場と並行稼働
- 2015年3月～ 新製鋼工場へ生産切り替え
- 本格稼働開始
- 2015年度中の目標達成をめざす

新製鋼工場の概要

投資額	約300億円
新設範囲	建屋、スクラップヤード、電気炉設備、取鍋精錬炉、ワイヤーステーション、連続鑄造設備
生産能力	生産性 210t/h(130t/h) 粗鋼生産能力 9万t/月(6.5万t/月) ※()内は旧製鋼工場



— 特集 — 新製鋼工場

鋼材製品ができるまで

電気炉で原材料を溶解させ、その次に取鋼精錬炉において、不純物を取り除き、成分を調整したのちに、一定の形の鋳片を連続して製造していきます。

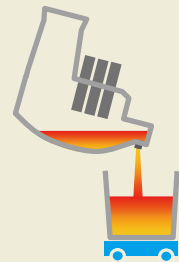
■スクラップヤード

原料となる鉄スクラップを保管し、コンピュータシステムにより、スクラップの最適配合を行います。



■200 t 電気炉

電力と酸化反応熱によりスクラップを溶解します。酸化精錬により溶鋼中の不純物を除去します。



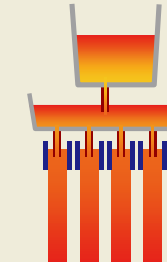
■取鋼精錬炉

造滓材と合金鉄を投入し、精錬、成分調整を行います。 casting conditionsに合わせて温度をコントロールします。



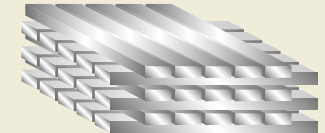
■連続 casting

タンディッシュから4つの鋳型へ均等に流し込み、連続的に製造します。断気 casting で高品質の鋳片を製造します。



■粗材ヤード

大・中形・棒鋼の3つの圧延工場に向けて鋳片の振り分け、装入順のコントロールを行っています。



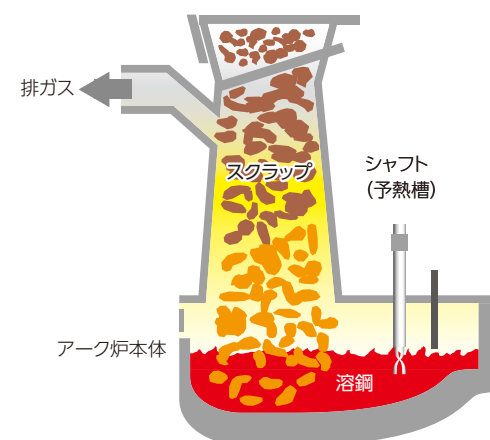
主要設備の特徴

環境対応型高効率アーク炉[ECOARC™]

[ECOARC™]は、シャフト（予熱槽）とよばれるスクラップ予熱装置部分と炉本体とを直結した構造を持ち、世界最高レベルの低電力原単位を実現する最新型の高効率電気炉です。

旧電気炉に比べて圧倒的な電力原単位の低減を実現、生産性向上にともなう夜間操業比率の上昇も加えて電力コストの24%削減をめざします。

これまで培ってきた操業技術と最新鋭の[ECOARC™]の導入により、コスト競争力の強化を実現します。



[ECOARC™]導入事例

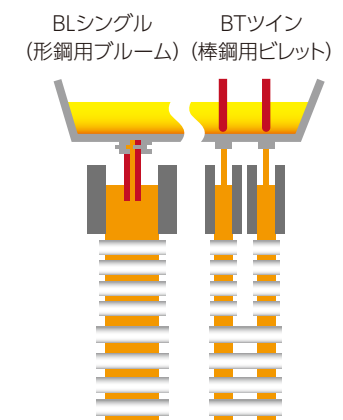
- 導入実績（国内外含む）：6基目
- 容量200t/ch(6基中最大)

ブルーム／ビレット兼用連続 casting 機

連続 casting には、形鋼用ブルーム(BL)と棒鋼用ビレット(BT)を兼用する設備を導入しました。高生産性を実現するために、ブルームは4ストランド、ビレットには世界初となる8ストランドのツインキャスト方式を採用しました。

さらに、高速 casting 用モールド、電油式オシレーション装置など鋳片品質確保や生産性向上に寄与する技術を合わせて採用しました。

これらにより、高品質を維持しながら、高生産性を実現します。また、これまで深化させてきた異鋼種連々技術を継承し、圧延3工場への小ロットかつフレキシブルな鋳片供給体制を実現し、当社の強みである多品種小ロット生産への対応も継続していきます。



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社をめざして、
コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

基本的な考え方

トピー工業グループは、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念に基づき、CSRを考えています。また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要経営課題の一つと位置づけ、株主のみなさまをはじめとしたすべてのステークホルダーから信頼される会社となるため、すべての企業活動において法令およびその精神ならびにグループ行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うするとともに、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

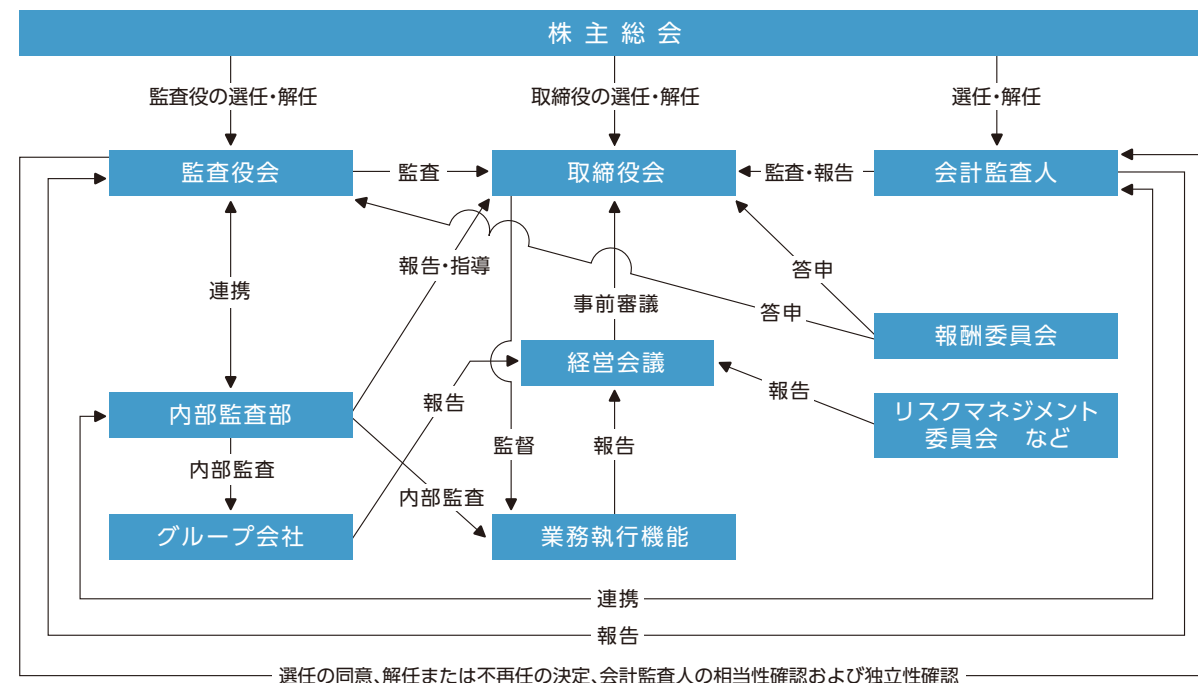
当社は、監査役会設置会社であり、また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化をはかるため執行役員制度を導入しています。

当社は、取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）は業務執行取締役4名、社外取締役1名で構成し、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議しています。また、取締役会の審議が効率的に行われること

を確保するため、取締役などで構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っています。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役および執行役員の任期を1年にしております。監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名計4名で構成し、全監査役を常勤監査役とし、公正かつ中立な監査を実施しております。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



社外取締役及び社外監査役

当社は、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。当社と各氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役結城 康郎氏は、弁護士、日本軽金属ホールディングス株式会社社外監査役、コンフェックス株式会社社外監査役及び公益財団法人日本骨髄バンク監事ですが、当社といずれの企業及び団体との間にも人的・資本的・取引関係はありません。

社外監査役三津間 健氏は、株式会社小森コーポレーション社外監査役ですが、当社と同社との間に人的・資本的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社みずほ銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割程度の借入れを行っており、同社は当社株式の3.27%を保有しております。

社外監査役黒崎 民雄氏は、みずほ信託銀行株式会社社外監査役です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っており、同社は当社株式の2.03%を保有しております。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っており、同社は当社株式の4.05%を保有しております。

当社における独立性のある社外取締役・社外監査役とは、事業等の意思決定に対して影響を与え得る相手方またはその出身者でない者をいいます。当社は、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が、独立性を有すると考えており、東京・名古屋証券取引所に対して全社外取締役・社外監査役を独立役員として届け出て受理されております。社外取締役結城 康郎氏には主に弁護士として培った豊富な経験に基づく取締役会における発言や議決権の行使等により、意思決定と経営の監督機能の充実に寄与することを期待しております。社外監査役三津間 健氏及び社外監査役黒崎 民雄氏は主に金融機関における経営者として培った豊富な経験に基づく取締役会等での意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言や、監査役会における発言により、経営の監査機能の充実に寄与しております。

ガバナンスの強化

■リスク管理体制とコンプライアンスの推進

トピー工業グループに存在するリスクを抽出、分類して見えるようにし、リスク度の高いものについて情報集約とPDCAの実施状況を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。本社部門長を中心としたメンバーとなっています。

また、社長直轄組織として内部監査部を設置し、現在11名体制で内部統制を含むリスクマネジメントの強化に注力しています。

トピー工業(株)は、以前よりコンプライアンス強化のため、内部通報窓口の設置、コンプライアンス・ガイドブックや独禁法マニュアルの発行、グループ基本理念・グループ行動規範の制定などを実施してきました。

2012年4月には、当社グループ会社全体を対象とした内部通報制度「グループ企業倫理相談室」と「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の運用を開始するとともに、コンプライアンス・ガイドブックについて、当社グループ全体を対象とする内容に改訂し、国内グループ会社の全社員に配布しました。また、2013年3月から、当社グループ全スタッフを対象に、社員倫理研修「コンプライアンスを支えるひとつくり」を実施しています。



コンプライアンス・ガイドブック

■グループリスクマネジメント説明会を実施

2012年12月に、第1回グループリスクマネジメント説明会を、当社グループ社員向けに当社本社で実施して、グループ基本理念・行動規範、コンプライアンス・ガイドブックなどの説明を行い重要性の認識をはかりました。リスクマネジメントの強化の一環として、各製造所で説明会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス

◆ ステークホルダーへの責任

トピー工業グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、発電、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活と社会のさまざまな局面に広く関わっています。当社グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創り上げていくことをめざし、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与します。また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組みなどを通じて、企業としての社会的責任を果たし、当社グループの企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を一層高めていきたいと考えています。

◆ 透明性の高い経営のための情報開示

当社グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーのみなさまにご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。2012年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する情報と株主・投資家のみなさまに向けた財務情報を統合し、「トピーレポート（本誌）」を発行。IRのさらなる充実をはかっています。また、当社ホームページ（<http://www.topy.co.jp/>）においてもさまざまな企業情報をリアルタイムでお届けしています。



ホームページ：トップページ



ホームページ：株主・投資家情報

■ ステークホルダーに向けた情報ツール



トピーレポート2015



会社案内



会社案内DVD



有価証券報告書



決算短信



株主の皆様へ

◆ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変化によるリスク

① 販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車の様々な市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めてまいりますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じる恐れがあります。

(3) 海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展にともない、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しかし、

これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術的インフラの未整備、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

(4) 新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境の中で、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかなばなりません。当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

(5) 災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてまいりました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風等の自然災害が発生した場合は、操業に支障が生じ業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保の為に大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内及び海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けております。これらの法規制の変更等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中期連結経営計画 Growth & Change 2015

グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”をめざし、2012年度にスタートした中期連結経営計画“Growth & Change 2015”（G&C2015）は、現在4年目となり、最終段階を迎えました。
鉱山機械需要や中国の建設機械需要の大幅減など、厳しい事業環境が続くなか、当初の収益目標の達成は難しい状況となりました。しかしながらグローバルで、環境変化に強い事業基盤を確立するために、海外事業の拡充（量的成長）と国内事業基盤の強化（質的変革）をめざして諸施策を着実に推進してまいりました。その進捗状況をご報告します。

基本方針 グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”

● 海外事業の量的成長

- ・成長する新興国市場に対応
- ・グローバルレベルで勝ち抜く事業基盤の実現

● 国内事業の質的変革

- ・強靱なコスト競争力の実現
- ・競争力の高い製品、卓越した技術を武器に高付加価値製品を拡販
- ・海外展開を支えるマザー工場としての機能強化

重点テーマ

1 海外事業の拡充（量的成長）

1. グローバルシェアの維持・拡大
2. グローバル供給体制の強化

2 国内事業基盤の強化（質的変革）

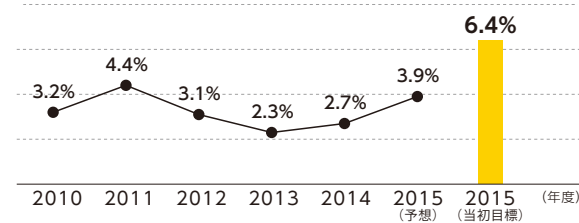
1. 製鋼設備の新鋭化による製造コストの抜本的改善
2. 生産性向上「つくりの変革」・原価低減活動の深化
3. 戦略・高付加価値製品の開発と拡販

3 経営の高度化

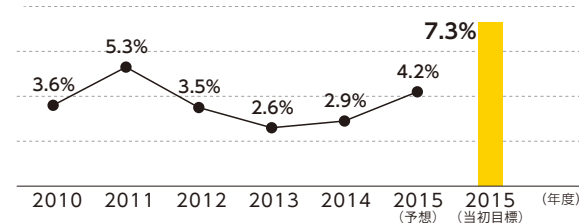
1. 業務プロセスの改革
2. グローバルでのグループ経営の高度化
3. グローバルで戦える技術力の強化
4. リスクマネジメントシステムの深化

● 中期連結経営計画 数値推移

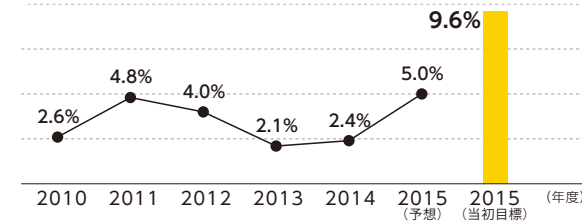
売上高営業利益率



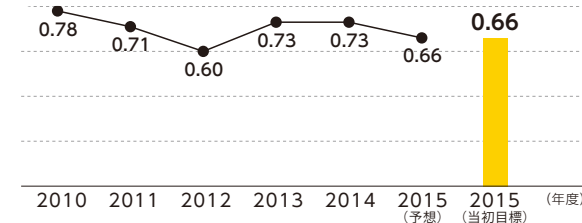
総資産利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



有利子負債比率 (D/E レシオ)



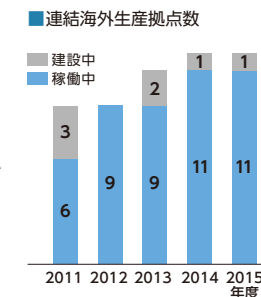
重点テーマの進捗状況

1 海外事業の拡充（量的成長）

新興国の成長にともなうインフラ整備需要に応え、生産・供給体制を拡大します。

ASEANをはじめとする新興国でのインフラ整備が精力的に進むなか、当社グループは拡大する建設機械と自動車の需要に対応しています。当社グループの主要な事業分野の自動車・産業機械部品事業では、世界的に高いシェアを持つ建設機械用足回り部品の履帯や鉱山向け超大型ホイール、自動車用ホイール

“G&C2015”では、中国、東南アジア、メキシコなどに新たな供給体制を構築することで、これらの製品のグローバル需要に応え、シェアの維持・拡大とコスト競争力を強化していきます。



進捗状況

- 二輪車用需要が拡大するベトナムでトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドが2012年11月より稼働
- 部品生産能力を増強するためダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール（SGOR®）の部品生産子会社、天津トピー機械有限公司（中国天津市）が2012年11月より稼働
- 中国の建設機械部品製造子会社、トピー履帯（中国）有限公司（中国青島市）が2012年10月より稼働
- ASEAN地域での需要増加に対応するトラック・バス用ホイールの生産子会社、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア 西ジャワ州）を設立、2014年4月より稼働
- 建設機械用履帯の販売子会社、トピー履帯インドネシア（インドネシア 西ジャワ州）を2013年に設立、2014年4月営業開始 →28ページ
- 北米市場や南米市場での需要増加に対応する乗用車用・ライトトラック用スチールホイールの生産子会社、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.（メキシコ グアナファト州）を2013年に設立、2015年4月稼働 →26ページ
- 二輪車用・四輪車用部品の工業用ファスナーを生産するトピーファスナー・メキシコ（メキシコ サンルイスポシ州）を2015年に設立 →26ページ

2 国内事業基盤の強化（質的変革）

製鋼設備の新鋭化をはじめ、国内事業の変革を確実に実行します。

製鋼設備の新鋭化をはじめとする、大規模投資事業の立ち上げ、安定稼働に向けた取り組みを継続して、国内事業の変革を加速します。

当社グループが長年にわたり培ってきた製品設計・生産技術を活かして、海外事業拡大のマザー工場としての機能を一層強化しています。また、再建が必要な事業の再構築に取り組み、経営環境の変化に耐えうる強固な事業構造を確立していきます。

進捗状況

- 豊橋製造所（愛知県豊橋市）で新製鋼工場を稼働
電力コスト・環境コストの低減、鉄源の完全自給化、地震・津波対策によるサプライチェーンの保全など、多面的な競争力向上を実現する最新鋭の製鋼工場は、2015年3月に量産体制に移行しました。 →11～14、24ページ
- 独自の戦略製品・高付加価値製品の開発と拡販
異形鋼技術、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール（SGOR®）、デザイン性に優れたラージウインドウホイール®、小粒径パールマイカ、クローラーロボットなどの開発・拡販をしています。 →29～30、45ページ
- 海外展開を支えるマザー工場としてのモノづくり力の強化
新工法の導入、製造工程の集約化と新ラインの導入。現場力の強化などによる原価低減活動の深化が着実に進んでいます。

3 経営の高度化

経営の高度化を推進しています。

“G&C2015”推進の基盤として、業務プロセスの改革とグローバルでのグループ経営の高度化を推進します。また、新製品・新製法などグローバルで戦える技術力の強化と、リスクマネジメントの深化にも取り組んでいます。

進捗状況

- 業務プロセスの改革
社内イントラネットの構築、ホームページのリニューアルを行いました。
- リスクマネジメントシステムの深化
ガバナンスの強化としてリスクマネジメント管理体制強化と経営の高度化の諸施策も計画通りに進めてまいりました。 →15～18ページ

ひと目でわかる トピー工業グループの事業

▼セグメント

鉄鋼事業



創業以来のトピー工業の素材事業

鉄鋼事業は、独自の異形鋼の製造技術や、多様な規格に対応する技術、多品種小ロットに対応できる生産体制を有しています。この技術により、社内の自動車・産業機械部品事業に対し素材を供給することができる、「素材から製品までの一貫生産体制」が、他電気炉メーカーにない優位性となっています。当社グループはまた、鋼材加工部門および鉄スクラップ集荷・加工会社、輸送会社、商社を有しており、鉄鋼事業を中心にグループの資源を結集することで、一層の競争力向上をはかります。

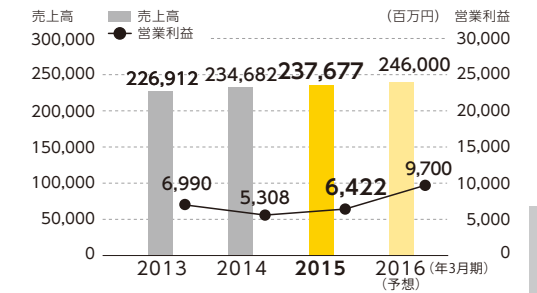
▼主要製品



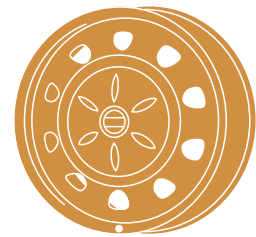
各種形鋼
異形棒鋼
極厚広幅平鋼
マストレール用形鋼
(フォークリフト)
溝付平鋼

暮らしに満足を感じることのできる、より豊かで快適な社会をめざして、トピー工業グループは、素材から自動車・産業機械部品、さまざまなサービスやロボット技術まで、多彩な分野で社会に貢献する技術と製品を提供しています。その事業活動は、「鉄鋼」「自動車・産業機械部品」「その他」の3つのセグメントに分けることができます。トピー工業グループの事業概要と、最新動向をご報告します。

売上高・営業利益と予想



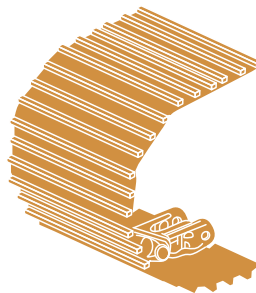
自動車・産業機械部品事業



プレス事業部

世界トップクラスの総合ホイールメーカー

自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。高品質の製品を生み出す一方、自動車産業の最大の課題である軽量化、安定走行を追求し、地球環境と安全性を踏まえたグローバルな供給体制の構築を行い、これからのモータリゼーションに貢献します。



造機事業部

建設機械の総合足回り部品メーカー

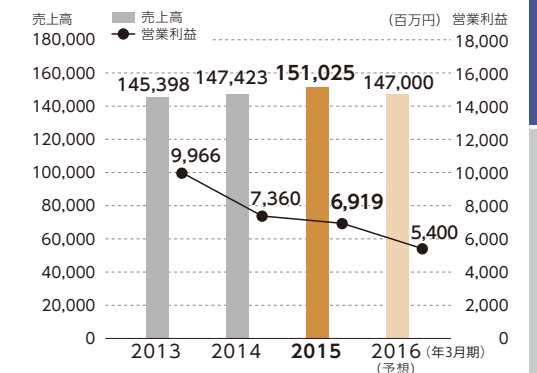
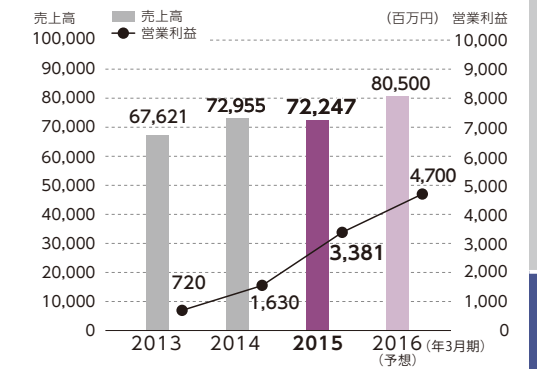
独自に蓄積した熱処理加工技術を活かし、油圧ショベル、ブルドーザーなど建設機械の足回り部品である履板・履帯およびブレード用先端金具(カッティングエッジ)の生産、販売を行っています。素材からの一貫生産によるQCDの優位性や、設計開発力、提案力は各建設機械メーカーから高い評価をいただいています。



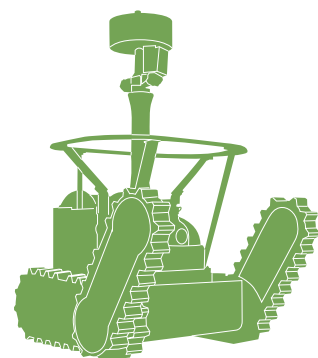
乗用車用スチール・アルミホイール
トラック・バス用スチールホイール
建設・産業機械用スチールホイール
ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」

工業用ファスナー

履板
履帯
カッティングエッジ
リンク
ローラー



その他の事業

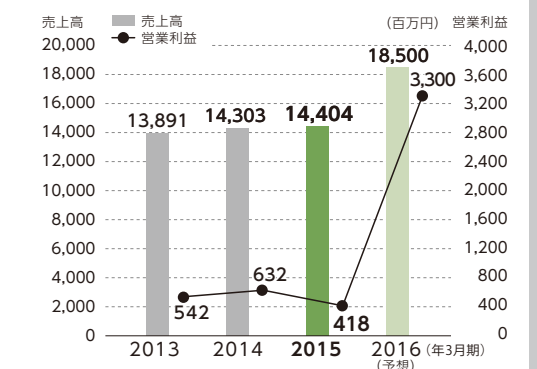


新たな収益力を創出

サイエンス事業部をはじめとした新規事業を含むセグメントです。サイエンス事業部は、金属加工以外の科学分野で新たな収益の柱を創出するため、化粧品原料を製造・販売するマイカ部、福島第一原子力発電所で活躍した無人探査ロボットを製作・販売するクローラーロボット部などの事業を展開しています。この事業部以外にも、スポーツ・レジャーなど、多彩な事業でこれからの社会に貢献していきます。なお、発電事業につきましては、2015年4月より電力供給先を変更し、特定規模電気事業者への電力供給を開始しました。2015年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとしています。

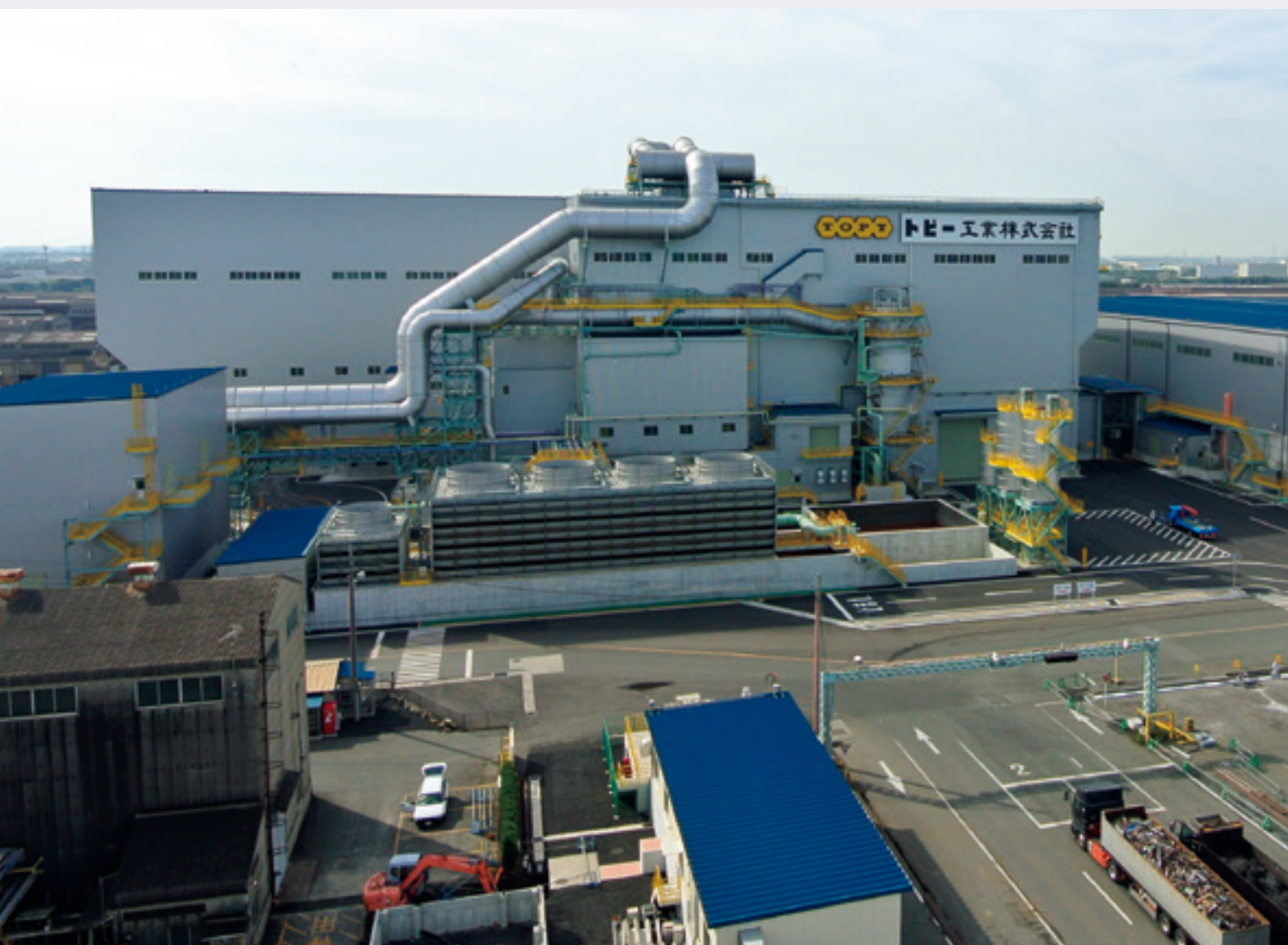


探査用・床下点検用・屋上点検用ロボット
屋内外広告看板
合成マイカ
発電事業
不動産事業
スポーツ・レジャー事業



※2016年の予想売上高・営業利益には発電事業を含んでいます。

鉄鋼事業



新製鋼の能力を最大限に引き出し、
新製品の開発を計画通り進めます。

事業部長メッセージ

2015年3月より新製鋼工場にて量産を開始しました。
当社が導入した新型炉は、エコーク (ECOARK™) という環境調和型の電気炉で、電力使用量やダストの発生量を抑える環境にやさしい設備です。また、同時に導入した連続鋳造機は形鋼用素材のブルームと棒鋼用素材のビレットの兼用機ですので、それぞれの品種の需要に応じてフレキシブルな生産が可能です。これにより、外部から購入していたビレットを内製化し、コストの大幅な削減をはかることを狙っています。
また、BCPの視点から建屋は「新耐震設計法」を適用し、震度6強の東海+東南海地震連動発生を想定した耐震強度となっています。また、設備、機器についても耐震強度設計や地震時の被害拡大防止に配慮をした設計としました。津波・高潮対策としては、電機品を中心に設置レベルの高床化で対応しています。地震による津波、台風による高潮を想定して、旧製鋼工場より工場のフロアレベルを1,000mm高く、電気室の高さも1,600mm+α高くしました。
一方、圧延部門では、昨年までに開発を進めてきた新製品の量産を本年度より開始します。これらの新製品を確実に増やしていくことで当社の特徴である異形形鋼を作り出すオンリーワン技術を確実に進化させていきます。本年度は、新製鋼導入時に目標とした各指標を早期に達成するとともに新製品の生産とデリバリーを計画通り進めたいと考えています。私は、スチール事業部長としてこれらの目標達成に向け全力を尽くす所存です。



常務執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長
棚橋 章

2014
年度 TOPY
Highlights

新製鋼工場稼働開始

豊橋製造所の新製鋼工場は2014年10月より試運転を行った後、2015年3月より量産体制へ移行しました。事業活動の継続性強化をはかるため、大地震や津波対策に万全を期すとともに、生産性や品質向上をはかり、環境負荷にも配慮した最新鋭の設備、技術を取り入れています。主要な設備である電気炉は、国内最大の環境対応型高効率アーク炉を採用し、電力原単位を低減するとともに、電力料金の安価な夜間および休日に集中して稼働することで電力コストの大幅削減をはかります。加えて、連続鋳造機には形鋼用ブルーム (BL・大鋼片) と棒鋼用ビレット (BT・小鋼片) の兼用設備を採用、外部購入していた棒鋼用ビレットを内製し、鉄源の完全自給化をはかることにより、競争力のある製品造りを進めてまいります。



自動車・産業機械部品事業 〔プレス事業部〕



グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”という基本方針のもと、海外市場に対して積極的な事業展開を推進します。

事業部長メッセージ

プレス事業部では「グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”」の基本方針のもと、成長が見込まれる海外市場に対して積極的な事業展開を推進しており、2014年のインドネシアでのトラック・バス用ホイール生産販売拠点に続き、2015年にはメキシコに乗用車用ホイールの生産販売拠点を立ち上げました。

今後、既存の米国、中国の乗用車・建設機械用ホイール拠点と合わせた自社による海外拠点の整備に加え、海外アライアンスパートナーとの連携強化もはかり、客先・市場ニーズを取り込んだグローバル供給体制を拡充させていきます。さらにはこれらの海外拠点と、“モノづくり競争力強化”の発信基地である日本のマザー工場（綾瀬・豊川）とが一体となり、“技術力”・“コスト競争力”・“人財力”に磨きをかけることで、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをなお一層高め、事業基盤をより強固なものにするべく取り組んでまいります。



常務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
プレス事業部長
木嶋 伸一

2014年度 TOPY Highlights

メキシコに乗用車用スチールホイールの生産子会社を設立

2014年5月28日、メキシコに乗用車用スチールホイールの生産子会社を、イタリア企業のMW Italia S.p.A. (以下「MW社」)との合併で設立し、新工場の建設を決定しました。

近年、北米市場や南米市場向けの輸出が増加し、メキシコの乗用車生産台数は今後も中長期的に堅調に伸

張していくとみられています。

これまでメキシコ向けの乗用車用スチールホイールは、日本国内および米国で対応していましたが、メキシコ新工場の建設により、主要顧客のグローバル供給体制の構築要請に積極的に対応、拡大するメキシコでのスチールホイール需要を着実に取り込み、さらなる営業基盤の強化をはかってまいります。



メキシコに工業用ファスナーの新工場を建設

当社の子会社であるトピーファスナー工業株式会社は、2015年4月27日、メキシコに工業用ファスナー製品を製造販売する新会社を設立し、新工場建設を開始いたしました。

トピーファスナー工業は、精密薄板ばねなどの工業用ファスナー製品を、二輪車・四輪車・精密機械・産業機器などの幅広い分野に供給しており、同社は米国、タ

イ、ベトナムに生産拠点を展開しています。

近年、米国に隣接するメキシコには、地理的条件と自由貿易協定を背景に、日系をはじめ世界の主要自動車メーカーが進出し、北米市場に加えて南米市場を視野に入れた自動車生産拠点として、自動車関連の需要拡大が見込まれています。新会社は、日系・欧米系自動車メーカーおよび自動車部品メーカー各社へ高精度・高品質の工業用ファスナー製品を安定供給し、北米・南米市場で拡大する自動車関連の需要を着実に捕捉してまいります。

自動車・産業機械部品事業 〔造機事業部〕



需要変動に対応する事業基盤の構築と業務の改革を進め、
建設機械メーカーと社会を足元から支えます。

事業部長メッセージ

造機事業部は油圧ショベルなどの建設機械用足回り部品の製造、販売を行っております。特に油圧ショベル用の「履板^{*}」は、当社事業の最大の特徴である「素材から製品までの一貫生産」を体現する製品であります。一貫生産を行うことで、高いレベルのQDCを実現し、長年培った高い設計開発力によるVA提案などのきめ細やかなサービスを提供することで、建設機械メーカーから高い評価を得ております。

また、グローバル展開において、造機事業部は北米、中国、インドネシアに拠点を展開しており、現地の建設機械メーカーへQDCレベルの高い製品を提供するだけでなく、為替の変動リスク対応、建設機械メーカーへのJIT納入を実現することで、建設機械メーカーのグローバル化に対応しています。その結果、特に油圧ショベル用の履帯・履板OEMシェアは世界においてトップレベルにあります。

近年では新興国の需要が低迷しており、造機事業部を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、お客様および市場ニーズに基づく付加価値の高い商品開発、コスト競争力の向上、グローバル生産拠点を持つ強みを活かした拡販活動など、さらなる展開をはかってまいります。

将来的には、世界の人口増加、都市化率拡大が想定されるため、建設機械需要は拡大する見込みであり、造機事業部は業界におけるリーディングカンパニーとして社会の発展に貢献してまいります。

※「履板」・・・圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る「履帯^{*}」の部品。そのほかの部品との組み合わせで「履帯」となります。

※「履帯」・・・建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。



常務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
造機事業部長

木下 浩幸



建機部品販売子会社の営業開始 (インドネシア)

履帯および履帯部品の販売を行うトピー履帯インドネシアが2014年4月より営業を開始いたしました。現地での販売ときめ細かいサービスの提供を通じてASEAN地域での建設機械用履帯事業の拡大をはかってまいります。

また、ASEAN地域のみならず、建設機械需要の拡大が見込まれる南アジア、オセアニアなどに向けた販売拠点の役割も担ってまいります。



その他の事業

オンリーワンで高機能な製品を
世に送り出すことをめざします。

事業部長メッセージ

サイエンス事業部は金属加工以外の科学分野に挑戦する事業部として誕生した、研究開発色の強い第4の事業部です。
サイエンス事業部の構成部門を見ると、一見コア技術と関連が低いように思われますが、実は永年培ってきた当社の技術力の高さや開発への持続的取り組みが、この事業部の幹となっています。
こうした技術力に基づく新製品開発へのマインドが、今後のサイエンス事業の拡大・発展を左右することになります。
新たな市場や製品分野へのチャレンジを課せられた事業部であり、若い力を結集してこれに取り組んでいます。
それぞれの事業における製品コンセプトを明確にして、設計・開発・製造の各プロセスの高度化・効率化をはかり、その成果としてオンリーワンで高機能な製品を世に送り出していく、そんな事業部をめざしています。



常務執行役員
サイエンス事業部長
谷 俊之

2014
年度
TOPY
Highlights

海洋資源調査用クローラー ロボットの開発

サイエンス事業部は、国立研究開発法人海洋研究開発機構様および日産自動車株式会社様と、海洋資源調査用クローラーロボットの高効率操作技術に関する共同開発契約を締結しました。

トピー工業(株)のクローラーロボットは、遠隔操作無人探査機(ROV)として、これまで、東日本大震災後の福島第一原発の建物内や地下などでの調査、測定に活用されています。海底の複雑な地形でも安定した走行ができる当社のクローラー技術に、周囲の状況が容易にわかるシステムを組み合わせることによる、効率的な海中作業の実現に向けた共同開発を行ってまいります。



出典:JAMSTEC

新製品・新技術

トピー工業グループの次代を担う、
新製品・新技術の一部をご紹介します。

トピー工業グループは、蓄積した技術力に基づき、お客様や社会のニーズに応え、これからの時代をリードする研究開発を推進。その成果を次々とかたちにしています。当社グループの次代への成長を加速する、注目の新製品・新技術をご報告します。

1 廃炉調査向け調査ロボット

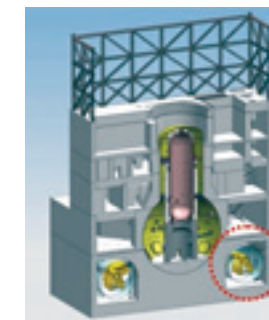
サイエンス事業部クローラーロボット部・技術統括部技術開発推進センターでは福島第一原発の廃炉調査に向けて「水中調査ロボット」と「サブプレッションチェンバ(圧力抑制室) 上部調査ロボット」を納入しました。

福島第一原発の廃炉には、30～40年の歳月が必要とされるといわれています。原子炉建屋内の放射線量は非常に高く、人に代わって作業や調査を行うロボットが求められています。

核燃料の取り出しには、格納容器を水で満たす「冠水工法」を予定していますが、この工法に必要な漏水箇所の特定が最大の難問となっています。そうした課題があるなか、当社のクローラー機構と水中制御の技術が高く評価され、廃炉調査用水中調査ロボットに採用されました。実際に漏水箇所を特定するという大きな成果を上げ、各方面より高い評価を得ました。

また、原子炉本体の下部にある1号機建屋の圧力抑制室上部および、その周辺の調査を目的としたロボットの開発も行いました。本ロボットは、調査ユ

ニットの組み替えを行うことにより、上部調査では、カメラ昇降機構をもった調査ユニットを使用することにより映像を取得して周辺構造物からの漏水の有無を確認、壁面調査では、吊り下げ式水中カメラを持った調査ユニットを使用することにより映像を取得。水没している壁面貫通部の滞留水の流れの有無をキャットウォーク上から確認できるなど、両方の調査に対応できました。人が直接入ることができない厳しい環境下での活躍が期待されています。



2 光沢、彩度をアップした小粒子が「Helios®(ヘリオス)」の ラインナップに

サイエンス事業部マイカ部では、大粒子品で販売を開始した合成パールマイカ「Helios®(ヘリオス)」に、新たなラインナップとして小粒子品が加わりました。

パールマイカで最も重要な品質である光沢、彩度(色の持つ鮮やかさ)が競合品と比較して高く、お客様からは高い評価となっています。開発から製品化まで当社の経験を活かし、化粧品業界を中心に主力製品の「Helios®(ヘリオス)」の拡販に努めます。



世界の拠点から

トピー工業グループの世界の拠点。 その活動の一部をご紹介します。

北米で、中国で、東南アジアで、
トピー工業グループの拠点は現地に
とけ込んで活動しています。
そんな各地の拠点から、最新の動きや
ニュースをお届けします。



1 治具の改善で不良率低減と 作業効率向上

【青島トピー機械有限公司】

青島トピー機械有限公司は、履帯部品のリンク、ブッシュ、ピンなどを生産しています。切削加工にはブローチ盤も使いますが、ナットを取りつける位置の不具合や刃工具の破損、段取り・調整時間の長さに課題がありました。この課題について100日改善活動（JK活動）のテーマとして取り上げて検討し、一体型だった治具を分割独立型にし、位置決め穴を溝に変更するなど微調整しやすとした結果、不良率0%、段取り調整時間の60%短縮、刃工具破損撲滅を達成しました。



2 作業者の育成と意識改善で モチベーションアップ

【トピー履帯（中国）有限公司】

トピー履帯（中国）有限公司では、2014年度から作業者の意識改善によるスキルの向上と育成を目的とした「展翅活動（ジャンチフオドン）」（JK活動）を進めています。履帯板サークル、鍛造サークル、組み立てサークル、さらに女性だけで構成されている倉庫班の花儿朵朵（ホワアルトオトオ）サークルなどが、それぞれ課題を検討し、6ヵ月間活動した結果を発表し合い、情報共有することで、現場力を高めています。



3 コミュニケーション力向上のために

【福建トピー汽車零件有限公司】

日本語能力試験4級を目標にした日本語教室の開催（週2回）、さらには合格者への手当支給、日本語中国語併記の社内報の発行をしています。また健康増進も狙ったバスケットボールコートの開設とバスケットボール大会、フリースロー大会の開催、日本派遣の研修制度などを行い、言葉の壁を超えるため、コミュニケーション能力向上をめざし、さまざまな施策を行っています。



4 日本語教育でグループ意識の醸成 とコミュニケーションの深化

【トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド】

重要な会議は日本語の通訳を交え、さらに毎日行う各部署の全員参加ミーティングでも日本語教育を実施しています。現地のお客様に「おはようございます」と声を掛け、驚かれることもあります。トピー工業グループの一員としての意識が日に日に醸成されています。言語教育だけでなく、スポーツやバーベキューなどのさまざまなイベントも開催してコミュニケーションの深化をめざしています。



5 安全な作業方法への 見直しでゼロ災害達成

【トピーファスナー（タイランド）リミテッド】

トピーファスナーは工業用ファスナー（ボルトとナットのように物と物をつなぎとめる機能をもつ製品の総称）の製造・販売を行っています。その一つであるホースクランプをフォルダーに装着する時に装着治具に指を挟む事故が発生したことで、作業方法や治具装置、さらには作業者の疲労度や集中力など生産のプロセスを徹底的に検証し、改善施策を繰り返し検討しました。その結果、ゼロ災害を達成し、時間あたり出来高もさらに向上しました。



設立20周年記念式典を開催

2014年11月20日、トピーファスナー（タイランド）リミテッドがあるタイ・チョンブリ市近郊のホテルで設立20周年記念の祝賀式典とパーティーを行いました。社員や株主様、ご来賓のみなさまなど320名の盛大な式典になりました。タイのパーティーには欠かせない生バンドによるダンスタイムも大盛況でした。



6 海外拠点としての機能確立をめざす

【トピー パリンダ マニュファクチャリング インドネシア】

中長期的に見て、マーケットの伸長が見込まれるインドネシアやその他ASEAN地域における商用車ホイールの事業拡大の拠点として、トピー パリンダ マニュファクチャリング インドネシアが、2014年4月より生産・販売を開始しました。トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコとともにホイール事業のグローバル展開の重要な役割を担います。



7 現地採用も増え、事業拡大への 1歩を踏み出す【トピー履帯インドネシア】

2013年に設立、2014年2月には開業式も終了し、11月には現地採用のマネージャー、倉庫作業員を含め、5名体制が整いました。既に当地へ進出している日本メーカー様をはじめ、地の利を活かして事業の拡大をはかっていきます。



8 スチールホイール生産過程での リム組み立てラインの振れ改善

【トピーアメリカ、INC. (Automotive Division)】

北米市場向け乗用車用スチールホイールの生産ラインでは、自動車の安定走行や静粛性向上のため、真円をめざしています。ディスクの製作、リムの製作、組み立ての各工程での“振れ”を減少させるべく、工程ごとの徹底的な洗い出しと作業者のスキルアップを含む改善を進め、品質を向上させました。



9 外航利用運送事業で新規貨物獲得

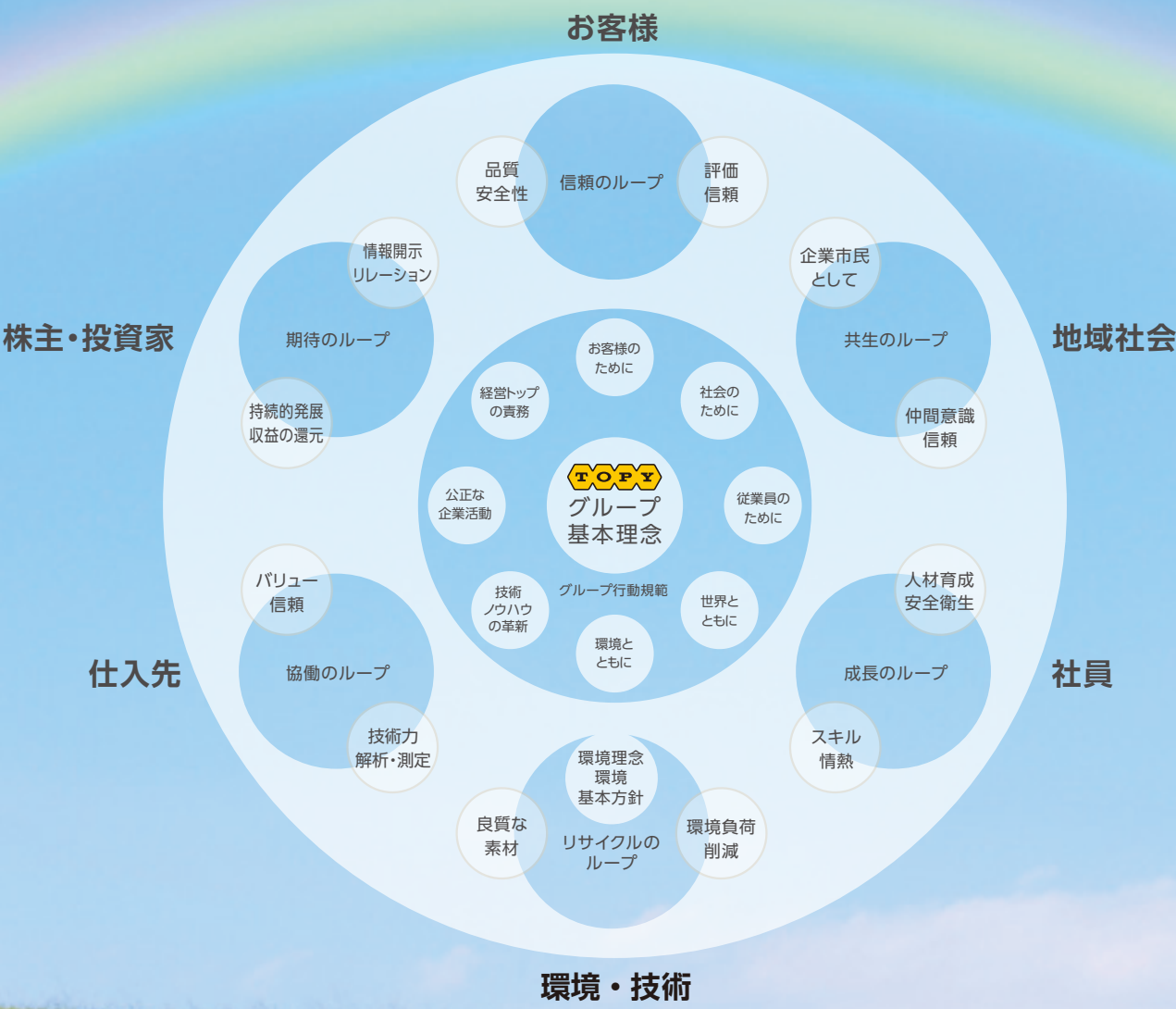
【トピー海運（株）】

2013年、トピー海運は外航利用運送事業の免許を取得し、2014年度はこの免許を活用してトピー工業豊橋製造所の新製鋼工場の設備輸送やインドネシアのトピー パリンダ マニュファクチャリング インドネシア向けのリムリングなどの輸送を行い、業容を拡大しました。



トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



株主・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家のみなさまがトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術などをお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

環境・技術における“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線上にある社会生活の環境負荷低減をはかります。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションをはかっていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在をめざします。

社員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

グループ基本理念・行動規範に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

2010年11月1日に、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000が発行され、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任を果たすべきであるとの考え方が世界的に広まっています。当社ではCSR活動は最重要課題の一つです。当社グループは、CSRは企業を取り巻く顧客や従業員といったステークホルダーからの期待やニーズに応えるために、企業戦略として対応していくものであると考えます。企業は、経済の発展に無くてはならない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいことから、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければなりません。トピー工業グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主・投資家、地域社会、社員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。つまり、CSRとは『信頼される企業になるための活動』のことです。これからも目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することをめざします。当社グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定し、説明会の開催などを通じて、CSRに関する意識の共有をは

常務取締役
総務部管掌
小島 正



かってきました。また、さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス・ガイドブックの制作と当社グループ全社を対象とした企業倫理相談室を設置しました。近年、大企業による不祥事が数多く報道されていますが、当社グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識しステークホルダーへの責任を果たしてまいります。グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、当社グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範 - 社会の信頼と共感を得るために -

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

- 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

- 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
- 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

CSR活動ハイライト ― クローズアップ



ともに輝く未来をめざして トピー工業グループの女性活躍推進の取り組み

トピー工業グループがさらに発展していくためには、多様な価値観、能力を持った人を受け入れ、その意欲と能力を最大限に発揮させていくことが不可欠と考えています。ダイバーシティ推進の一環として、プロジェクトを発足し、多様な人材を活かせる環境作りに取り組んでいます。

最初の取り組みとして、女性活躍推進に焦点をおき活動を行っています。性別にとらわれず、社員がさらに活躍できる風土創り、社員の意識改革、仕事と家庭の両立を支援するための制度作りなどを進め、その結果としてトピー工業グループの将来を担う人材づくりを目的とします。

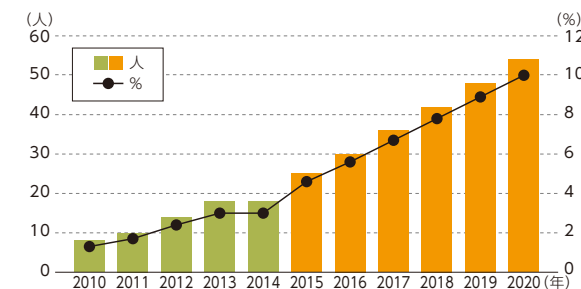
自主行動計画

トピー工業グループは、グループ行動規範に「従業員の人格、個性の尊重」を掲げ、ダイバーシティ推進の一環として女性社員の活躍推進に向けた取り組みを実施しております。当社ではその取り組みにより、女性総合職の比率を2011年から2014年までに2倍と高めてきました。

今後はさらに女性活躍推進を加速していくために、ダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度末までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策導入などに取り組みます。女性管理職登用への基盤となる女性総合職の採用および育成の強化により、2020年までに女性総

合職比率10%をめざし、女性の指導的な立場での活躍を推進します。

女性総合職の人数・比率(2010年～2020年)



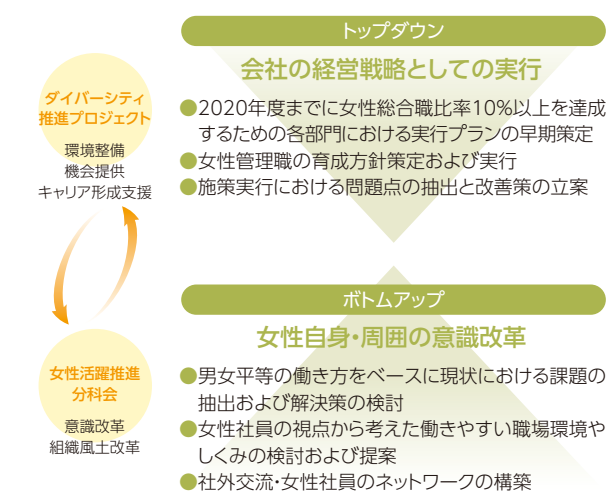
女性活躍推進

当社では、男性、女性管理職で構成されたダイバーシティ推進プロジェクトを発足し、女性活躍推進に向けた取り組みから開始しています。女性総合職をメンバーとする女性活躍推進分科会も設置し、各所との対話を通じて、一体となった活動を進めていきます。

プロジェクトの目的

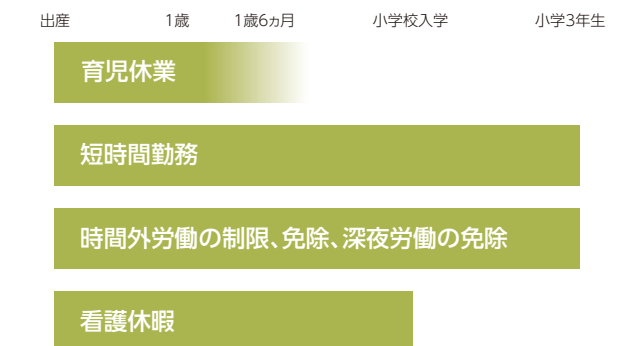
- 自主行動計画の達成に向けて、女性活躍推進活動に積極的に取り組む
- 社員の意識改革
- 組織風土、働く環境のさらなる改善

取り組みの実行体制



両立支援への取り組み

- 育児支援に関する制度
- 働きやすい職場環境の実現に向け、社員の多様なニーズに対応できる支援制度の充実をはかっています。



女性活躍推進に向けた取り組み

	2014年	2015年	2016年
プロジェクト活動	Kick off	課題分析 施策の検討・決定	実行・検証
女性活躍推進分科会	Kick off	異業種交流 課題抽出 具体的提言案作成	
制度・環境整備	育児支援 制度拡充	社内周知活動 環境整備	
採用活動		女性の積極的採用・定着促進	

環境トピックス エネ活2020

エネルギー消費量を低減し地球環境の保全に貢献する、
全社員参加の「省エネ」活動です。

展開1

全社エネルギー指標低減キャンペーンの推進 (2013～2016年度)

1

製造所単位で確実な達成をめざそう！ 「トピー省エネ大賞」

省エネ法の削減努力目標(前年度比1%削減)の確実な達成をめざした“製造所対抗省エネコンペ”を実施しています。製造所ごとにエネルギー原単位の年間低減率を比較し、累計活動期間の平均低減率1位の製造所を表彰、賞金を授与します。「前年度比1%低減」に向けた意識向上を狙いとしています。

2014年度も神奈川製造所が優勝！

2014年度は当社の4製造所に加え、九州ホイール工業、トピーファスナー工業、北越メタル、明海リサイクルセンターが参加し、神奈川製造所が低減率1位となり、2年連続で「トピー省エネ大賞」を受賞しました。
トピー省エネ大賞：神奈川製造所(低減率25.8%)
2位：明海リサイクルセンター(低減率7.4%)



2

ユニット単位で節電に取り組もう 「トピー省電力大賞」

本社、支店、事業所の事務部門など非生産部門も参加可能にした“ユニット対抗省電力コンペ”を実施しています。ユニット(電力使用量を把握できる単位)ごとに、電力使用量の年間低減率を比較し、年間低減率上位のユニットを表彰、賞金を授与します。全社員参加による省エネ意識の向上を狙っています。

2014年度も豊川製造所 工場事務所が受賞

2014年度は、グループ会社を含めて計53ユニットが参加し、豊川製造所の工場事務所が圧倒的な低減率で1位となり、こちらも2年連続で「トピー省電力大賞」を受賞しました。
また、昨年度と同様に、非生産部門のユニットのなかで上位となった大阪支店(2位：低減率18.5%)、豊橋製造所の本事務所(3位：低減率17.7%)も表彰となりました。
トピー省電力大賞：豊川製造所 工場事務所(低減率61.3%)
2位：豊橋製造所 棒鋼圧延工場(低減率27.8%)

3

省エネに関する優秀改善提案を特別表彰 「トピー省エネ改善大賞」

改善提案のなかから、省エネの成果の大きい案件を評価する“省エネ改善提案の特別表彰”を実施します。省エネ指標低減率と持続性を重視して審査し、省エネ関連の成果の優秀な案件を表彰、賞金を授与します。職場単位の省エネ取り組みの活性化を狙います。

2014年度は 豊橋製造所 棒鋼圧延工場が受賞！

2014年度の改善提案のなかから優れた提案として、豊橋製造所の棒鋼圧延工場が「トピー省エネ改善大賞」に選ばれました。
トピー省エネ改善大賞：豊橋製造所 棒鋼圧延工場
改善テーマ「コンプレッサ停止による非稼働時間帯電力量の削減」

4

第一期間(2013～2016年度)の成果から課題を設定し、 より高度な取り組みを進めます。(2017～2020年度)

展開2

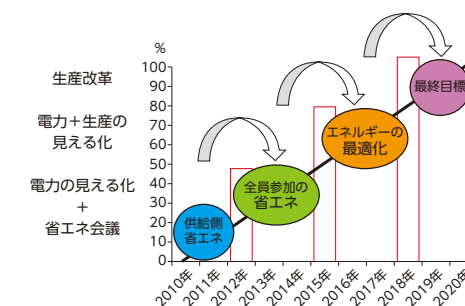
省エネ投資の推進 (2013～2020年度)

全社一丸となった省エネへの取り組み意識の向上というソフト面に加え、ハード面でもしっかりと投資し、エネルギー費用増加の抑制につながる効率的な手段や設備を構築します。これまでの合理化投資では優先度が低かった省エネを主目的とする投資案件についても最優先課題の一つとして取り扱います。

「電力の見える化」の導入 造機事業部 神奈川製造所

神奈川製造所は『エネ活2020』の一環として、電力費用の高騰に対して、全社に先駆けて『電力の見える化』の導入を行いました。図-1に示すロードマップのとおり、エネルギーの最適化のためには見える化が欠かせないツールとなっています。

「電力の見える化」のロードマップ(図-1)

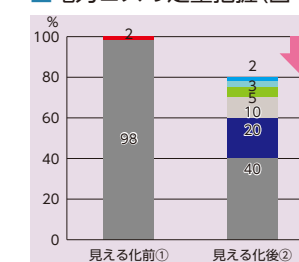


削減目標の明確化

これまでは、各装置に必要な電力量の把握ができず(図-2の①)、概算で「削減目標何%」と掲げるにとどまっていた。現在は、図-2のとおり見える化により各装置に必要なミニマム電力量が把握でき、それを積み上げて

いくことで電力ロスもわかり、削減目標が明確に設定できるようになりました。
※矢印は見える化により明確になった削減目標

電力ロスの定量把握(図-2)



生産性との連動

見える化により、今までわからなかった個々の設備電力がいつ、どれだけ使われているかを把握できるようになりました。(図-2の②)

電力費用は、使用量を削減することに加え、平準使用化することによりピークを抑え電力契約を安価にし、削減することができます。

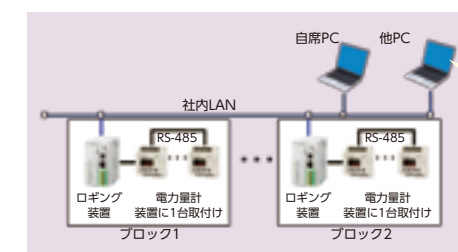
今後の展開

- 電力使用量の平準化⇒契約電力の適正化⇒電力費用の削減
- (電力と燃料も合わせた)エネルギー消費最適化と生産設備の最適化
 - ※改善にとどまらず、エネルギー消費の多い工程の抜本的見直し(生産改革)の検討も含む
- 見える化で得たノウハウを省エネ全社組織を通じて全社展開

『見える化』とは

これまでは、現場で使用中の電力量を把握するには、都度個々のメーターを見に行っていました。『見える化』機器導入後は、電力量を瞬時に現場で把握でき、さらにパソコンのモニターで電力量の合計や割合を表示できるようになりました。

見える化機器接続イメージ



PC画面(装置の電力使用量)



環境活動報告

環境マネジメント [トピー工業(株)]

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

環境基本方針

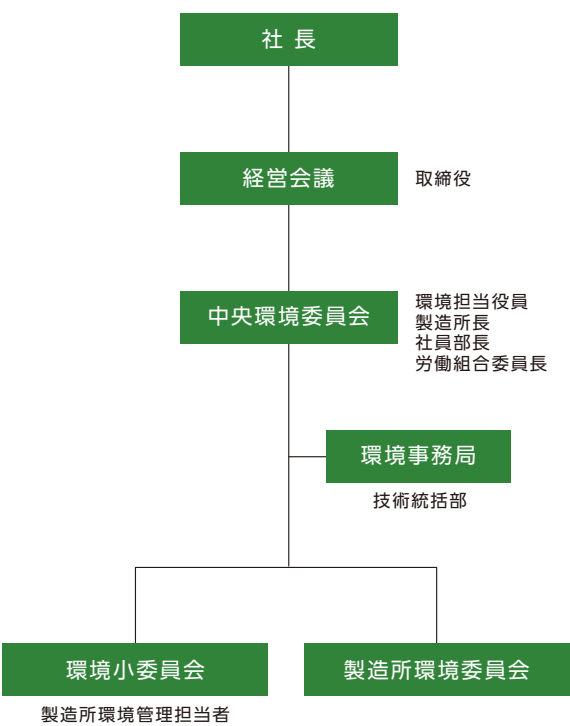
トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO 14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 1. 法の遵守
生産活動における環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 2. 環境負荷への対応
環境管理をより一層強化し、コスト意識をもって、省エネ、省資源、リサイクル等の環境負荷低減に取り組む。
- 3. 環境に配慮した製品開発
製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した開発を行う。
- 4. 環境意識の高揚と地域社会との融和
従業員に対する環境教育や啓発活動を通して、環境基本方針の理解と環境保全意識の高揚につなげるとともに、地域社会との融和をはかる。
- 5. 海外事業活動における環境保全の実施
現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

環境活動推進体制 [トピー工業(株)]



ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)]

製造所	ISO14001 認証取得	2004年版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了

リサイクルング

トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動、生産活動のなかで排出されたスクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、

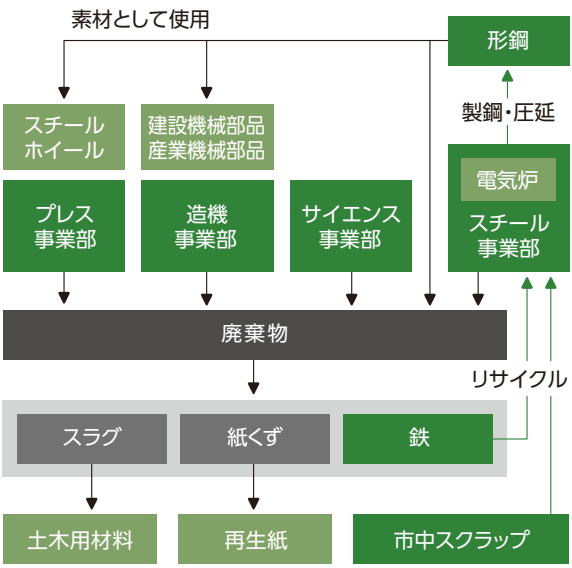
社会のリサイクルシステムのなかで生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉による製鋼および形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイール、建設機械部品、産業機械部品の素材として使用されプレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境活動報告

廃棄物削減の取り組み【トピー工業(株)】

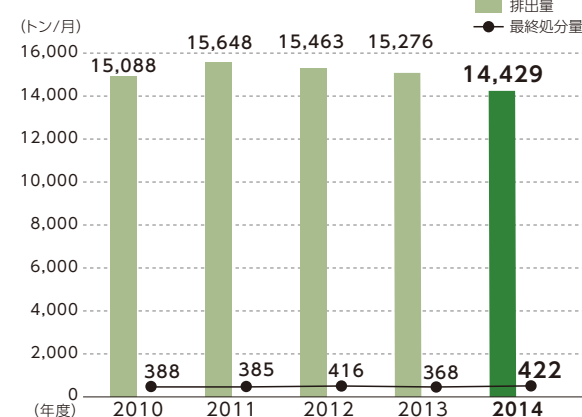
廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化をはかり、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量につきましては、2010年度以降ほぼ横ばいで推移してきましたが、2014年度は前年度比で5.5%減少となりました。リサイクルを中心にリデュース、リユース(3R:Reduce Reuse Recycle)について最大限努力を行いました。新製鋼工場への移行にともなう旧製鋼工場の耐火物再利用の減少などの影響により、最終処分量は422トンと前年度比14.7%の増加となりました。

引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めてまいります。

産業廃棄物排出量と最終処分量推移【トピー工業(株)】



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の改正JIS認定を取得

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鋳造後に出鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として用途拡大が期待されます。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘にともなう自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。トピー工業(株)は、今後も事業活動そのものを通じた環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

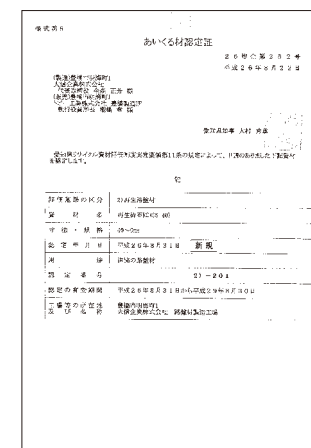
電気炉スラグ再生路盤材「ECOストーン™」あいくる材認定を取得

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました。認定番号:2)ー201

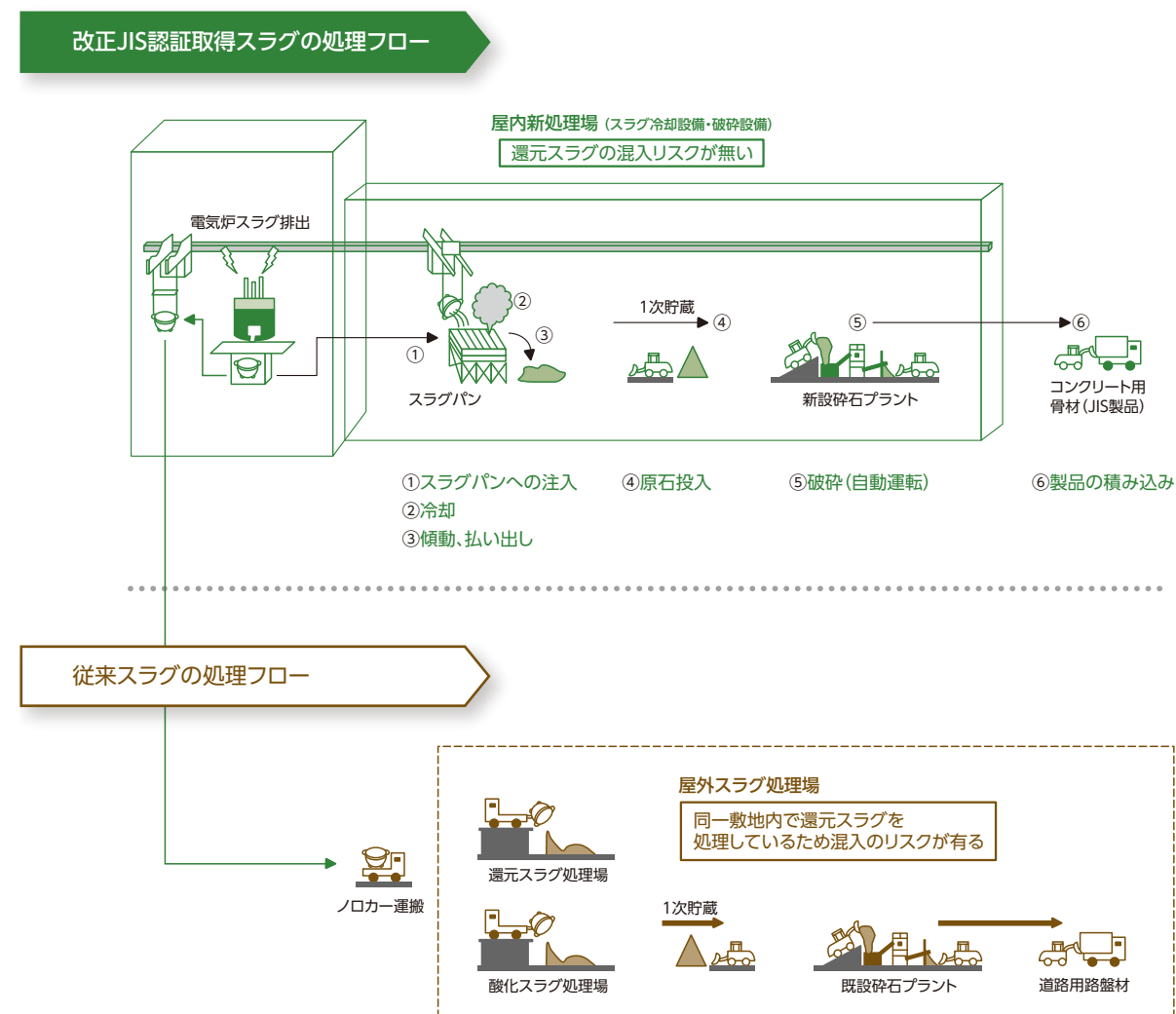
ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

有害物質の溶出量試験・含有量試験(分析例)

項目	溶出量試験(mg/L)		含有量試験(mg/kg)	
	分析値	規格値	分析値	規格値
カドミウム	0.001 未満	0.01 以下	5.0 未満	150 以下
鉛	0.005 未満	0.01 以下	6.0	250 以下
六価クロム	0.01 未満	0.05 以下	2.0 未満	15 以下
ヒ素	0.005 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
総水銀	0.0005 未満	0.0005 以下	0.05 未満	150 以下
セレン	0.002 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
フッ素	0.05	0.8 以下	160.0	4,000 以下
ホウ素	0.19	1.0 以下	150.0	4,000 以下



スラグの処理フロー



環境活動報告

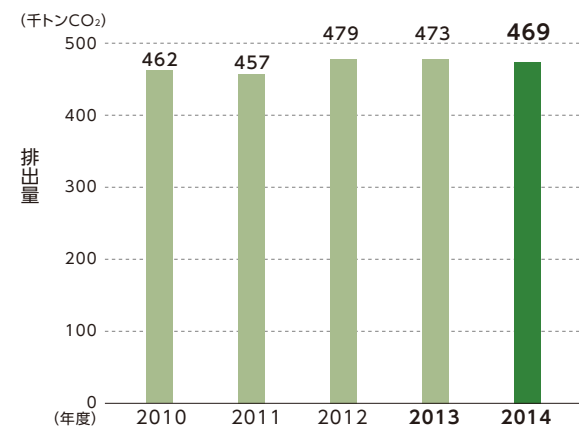
地球温暖化防止への取り組み [トピー工業(株)]

CO₂排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2014年度、トピー工業(株)のエネルギー起源CO₂排出量は469千tCO₂となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持していますが、近年のグローバル経済の回復基調にともなう生産量の増加を受けて、2010年度以降のCO₂排出量は横ばいで推移しています。今後も、生産量の増加にともなってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。

トピー工業(株)のCO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川県内については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を提出しています。

■エネルギー起源CO₂排出量



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、2014年3月より豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度の見通しです。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ碎石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献をめざします。



豊橋製造所に導入した太陽光発電試験設備

生物多様性保全 [トピー工業(株)]

生物多様性への対応

トピー工業(株)は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っておりませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えております。当社におきましては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めております。また、水資源の保護として、工場で使用する冷却水を循環して再使用するなど、使用量の削減に努めております。

化学物質管理 [トピー工業(株)]

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理および排出量の削減を進めています。

化学物質の排出量は、CO₂や産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きく、2009年度、リーマンショックによる生産量の減により、PRTR法対象物質の排出量・移動量ともに減少し、その後の景気回復にともない増加に転じましたが、VOC (揮発性有機化合物)の削減により2012年度は2009年度レベルまで減少しています。2013年度はさらなる削減努力の結果、2012年度比で約7%減少しました。

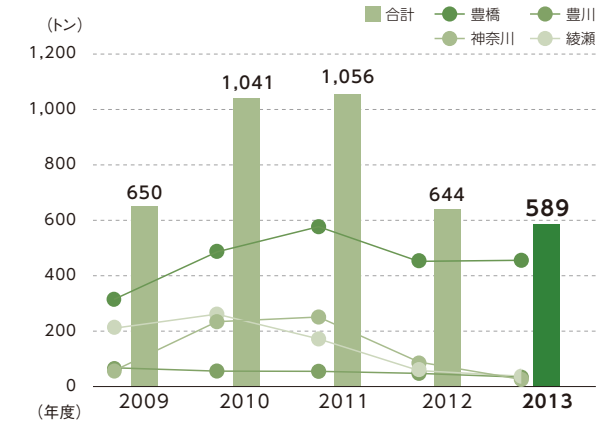
大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC (揮発性有機化合物)の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比3割削減が提示されました。

トピー工業(株)では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4ヵ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。

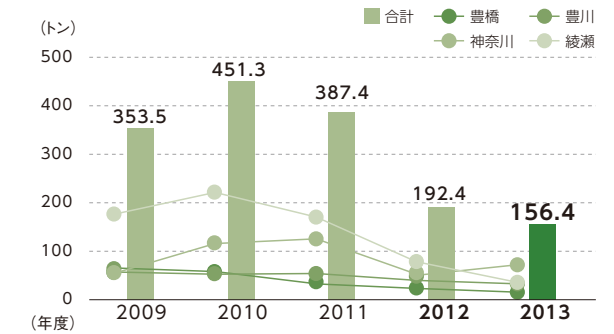
2012年度には豊橋製造所 (橋梁事業撤退による橋梁の塗装分の削減)、綾瀬製造所 (塗装排ガス処理装置稼働) での減少により2011年度比で半減しましたが、2013年度はさらに塗装排ガス処理装置の効果や塗料・シンナーの取扱量の減少などにより、前年度比2割減となりました。

■PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



※2014年度の数量結果は、2016年版トピーレポートの掲載となります。

■VOC総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



※2014年度の数量結果は、2016年版トピーレポートの掲載となります。

環境活動報告

環境配慮型製品の開発 [トピー工業(株)]

ハイトenリム素材

クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立。

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイトen)を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業(株)では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイトen化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化をはかることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功。

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、トピー工業(株)では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界ではじめてクロムフリー工法に成功しています。



新軽量化ホイール

約15%の軽量化で、燃費改善に貢献。

トピー工業(株)は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、スチール事業部で製造した圧延鋼材をプレス事業部でホイールに加工する独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール[SGOR®]

鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール。

SGOR® (Super Giant Off the Road Rim) は、トピー工業(株)が開発したダンプトラック用鉱山向け超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘にともなう環境負荷の低減に貢献しています。



各製造所の環境基本方針 [トピー工業(株)]

豊橋製造所

環境基本指針

我々は、スクラップ及び関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属鉱物製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚し、地域環境及び地球環境の保護に努めていく。

行動指針

1. 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
2. 豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続のため、地域社会の環境保全活動への参画及びコミュニケーションといった幅広い環境活動を行い、地域社会との共生を図る。
3. エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて低炭素社会の実現に貢献する。
4. 廃棄物発生抑制、資源・副産物の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ、循環型社会の実現に貢献する。
5. 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
6. 豊橋製造所の活動、製品及びサービスに係わる環境の法規制、及び「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
7. 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内の全ての部署で、環境目的及び目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的及び目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
8. 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働く全ての人の環境に関する理解と意識向上を図る。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本指針

1. 法的およびその他の要求事項の順守
環境関連の法的およびその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
2. 環境負荷の低減
設計・販売・購入・製造・輸送などすべての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいものの造りの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
3. 環境に配慮した製品の提供
製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をはかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
4. 環境意識の向上
豊川製造所で働くすべての人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生をはかっていく。
2. 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス(CO₂)の削減を行う。
3. 設計、販売、購入、製造、輸送などすべての事業活動を通じて、環境に優しい物造りの実現と省エネ、省資源、廃棄物・化学物質(環境負荷物質)の削減並びに汚染の予防をはかり、健全な環境を維持・向上していく。
4. 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂をはかるとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
5. 当製造所で働く社員、当社に係わる外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりが環境に対する義務を負っていることを認識し目標を必達する。
6. 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守すると共に、トピー工業(株)の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努める。
2. 有機溶剤等の化学物質による環境汚染の防止をはかる。特にシンナー、溶剤系塗料および水溶性溶剤の的確な管理に努める。
3. 地球温暖化防止のため、電力および石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
4. 資源の有効活用のため排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包廃材の削減と再資源化に努める。
5. 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともにコミュニケーションに努める。
6. 海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
7. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するように適切な措置を講じ、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的実施する。

社会性活動報告

お客様との関わり [トピー工業(株)]

- お客様満足と品質管理 -

 品質保証理念

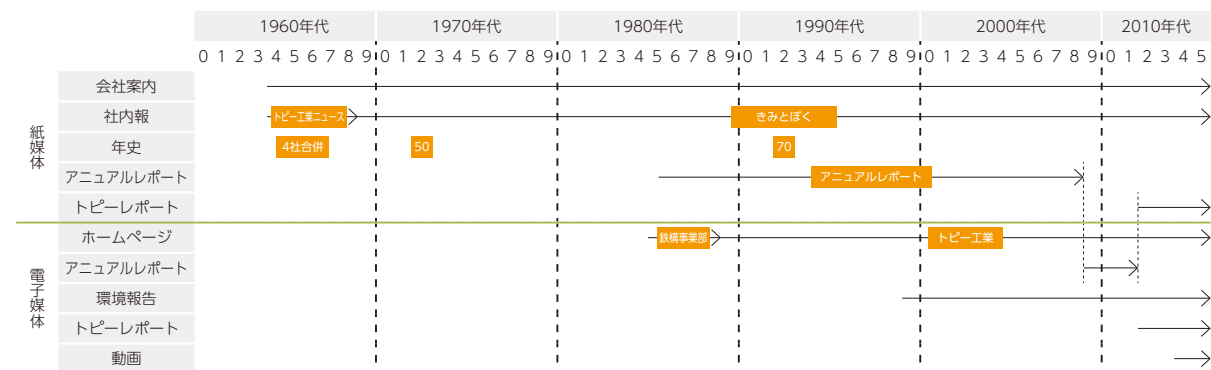
トピー工業は、顧客第一主義に徹し、QMS (Quality Management System) の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

- 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
- 設計・開発段階で品質を造り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
- 教育、訓練を重視し、トピー工業(株)のすべての人々の品質に対する意識を高める。
- 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



トピー工業 コミュニケーションツールの系譜 [トピー工業(株)]



株主・投資家のみなさまとの関わり

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

株主総会活性化への取り組み

【トピー工業(株)】

株主総会をトピー工業(株)と株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ①株主総会招集通知の充実と早期発送
- ②招集通知のインターネット掲載
- ③インターネットによる議決権行使の導入
- ④英文の招集通知(要約)の提供

など、さまざまな取り組みを行っています。



決算説明会の実施 [トピー工業(株)]

投資家のみなさまに、経営者層が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。決算に関する説明は代表取締役が行っています。また、中期連結経営計画についても代表取締役が直接内容の説明を行っています。

この経営計画説明会の様子は、トピー工業ホームページ

株主・投資家情報の「IRライブラリー」で
ストリーミング配信を
しています。



2015年3月期／決算説明会

■2014年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2014年11月19日	第2四半期決算説明会	30人
2015年 5月21日	通期決算説明会	35人

株主優待制度 [トピー工業(株)]

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主のみならずを対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険、またフラワープレゼントもしくは株主様に代わり社会福祉団体に寄付を行っています。

安定した配当 [トピー工業(株)]

株主および投資家のみなさまからの信頼を得るためには、利益の還元はもとより事業展開ならびに企業体質の強化などを総合的に勘案し、安定した配当を継続することが重要であると考えています。

トピー工業（株）の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主様への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保は、長期的かつ安定的な事業展開をはかるため新規事業への投資や新技術・新製品の開発に充当し、企業体質と国際競争力の強化に努めています。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標としています。安定的な配当継続に十分な考慮を払ったうえで決定しています。

配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本としています。また、配当決定機関については、定款で「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」と定めています。

社会性活動報告

地域社会との関わり

－ 地域社会への貢献 －

愛知県安城市の中学生が本社を訪問

当社は社会貢献活動の一環として次世代の教育を一つの課題として位置づけており、本社では中学生の企業訪問受入れを行っています。6月2日に、愛知県安城市の東山中学校の生徒7名が本社を訪れました。この企業訪問の目的は、修学旅行の一環として普段学校や地元で経験のできない学習を、実際に企業を訪問することにより体験することです。

生徒自身が作った名刺ではじめての名刺交換を行い、ビジネスマナーの体験からはじめました。その名刺には思い思いの部活動や将来の職業が書いてあり、少し緊張した様子でした。授業では当社の事業形態である「素材から製品までの一貫生産体制」の説明を真剣な表情で学んでいました。その後、各事業のバーチャル工場見学映像で、各製造所で働く社員の姿や製品のできる様子を観賞してもらいました。また、環境貢献の一環として国内最大の環境対応型高効率アーク炉による電力費用の低減やCO₂の削減についても学びました。そして、質問に対する総務担当者の回答を熱心に聞いておりました。今回の訪問で得た体験を、これからの学校生活や進路選択で役立ててもらえればと思います。



東山中学校の生徒たち

製造所周辺地域の環境保全活動 トピー工業(株)

豊橋製造所では、製造所周辺地域の環境保全活動を毎年数回にわたり実施しています。2014年度は6月4日(60名参加)に行いました。約1時間にわたって清掃し、打ち上げられていたゴミを大量に回収しました。



海岸の清掃

自衛消防隊放水競技大会「屋内消火栓の部」で優勝 トピー工業(株)

2014年11月1日、第48回豊橋市自衛消防連絡協議会放水競技大会に、豊橋製造所の自衛消防隊が出場し、『屋内消火栓の部』で優勝、『小型動力ポンプの部』で3位入賞しました。

競技は隊長以下5人の編成で、隊長の指示のもと消火器具を使い標的を放水で打ち落とし、その操作要領と所要時間を競うものです。当日は降りしきる雨のなかでの競技にも関わらず素晴らしい成果を収めました。



自衛消防隊のメンバー

神奈川製造所が茅ヶ崎市との災害時における協定を締結

神奈川製造所では、2014年9月17日、茅ヶ崎市との「災害時における茅ヶ崎市とトピー工業株式会社 神奈川製造所との協定」を締結しました。

災害時において、神奈川製造所は2次避難施設、人員および機材、救護組織などの広域応援活動拠点を提供することで茅ヶ崎市の応急対策活動を支援します。今後も、近隣のみなさまとの関係を強化し、地域貢献に努めていきます。



木下神奈川製造所長(左)と服部茅ヶ崎市長(右)

音楽部「人の心をつなぐ」ボランティア活動で表彰される

2014年4月、豊橋市総合体育館にて、豊橋善意銀行主催の「感謝の集い」が開催され、豊橋製造所の音楽部が佐原豊橋市長より表彰を受けました。この表彰は日頃のボランティア活動が評価されたもので、一昨年に続き2度目の受賞です。

音楽部の主な活動は、豊橋市内で開催される「チャリティー芸能祭」や「善意フェスティバル」への参加、そして各福祉施設への慰問などです。慰問では、演奏だけでなく手品を取り入れるなど、楽しんでいただけるよう工夫を凝らしました。



音楽部のメンバー

「HINO TEAM SUGAWARA」のダカールラリー 2015参戦へ協賛

2015年1月3日～17日まで15日間にわたって行われた「ダカールラリー 2015」に参戦した「HINO TEAM SUGAWARA」を協賛しました。

ダカールラリーは、1979年の開催以来、欧州・アフリカで開催されていましたが、2009年より南米に舞台を移しました。今回もアルゼンチンからボリビア・チリを経由し、再びアルゼンチンまで砂漠や山岳地帯などの道なき道を走破しなければなりません。9,000km以上の距離を走り、世界一過酷と称されるこのラリーを、日野レンジャーをベースにした2台のラリー用車両が「TOPY」のロゴマークをつけて走り抜け、排気量10リッター未満クラスの優勝を獲得しました。



HINO TEAM SUGAWARA 1号車
画像提供: 日野自動車株式会社殿

防災訓練を実施

2014年10月9日、本社の入居するオフィスビル・アートヴィレッジ大崎セントラルタワーで防災訓練が行われました。

トピー工業(株)だけでなく、ビル全体のテナントが防災計画に従って避難します。避難時間を短縮するため、二つある非常階段を使い、避難者はそれぞれのフロアに近い階段を使用して、避難しました。特に大きな混乱もなく、訓練は無事終了しました。



防災訓練の様子

地震防災訓練を実施

2014年11月20日に豊橋製造所で合同地震防災訓練を実施しました。南海トラフ巨大地震で震度6強～7の揺れが発生し、津波が襲来するとの想定で行われました。

訓練では、津波に備え、高所避難所への経路などを確認しました。また造機工場では、屋外消火栓を使い初期消火の訓練も行いました。



野外消火栓も使用

ホームページに「バーチャル工場見学」を開設 トピー工業(株)

ホームページに、当社製品の製造工程をわかりやすく紹介するコンテンツ「バーチャル工場見学」を開設しています。「鋼材の製造工程」「スチールホイール製造工程」「建設機械用足回り部品製造工程」の3種類を、それぞれ約1分半程度のナレーションつきの映像でご視聴いただけます。当社の工場がどのように稼働し、どのような工程で製品ができ上がるのか、ホームページ上でぜひご覧ください。



<http://www.topy.co.jp/>

ホームページトップのバナーより、「バーチャル工場見学」をご覧ください。

社会性活動報告

社員との関わり [トピー工業(株)]

－働きやすい職場づくり－

人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。

■教育制度体系図[トピー工業(株)]

成長ステップ	育成すべき内容		
	知識(テクニカルスキル)	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新 人	・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先 輩	・個別業務知識の深化		・コミュニケーション能力初級
フォロワー（次期リーダー）	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	・専門知識の深化 ・財務初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
		・事業戦略	・組織マネジメント

労働安全衛生の充実

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロをめざしたさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報に掲載し周知しています。

■労働災害統計調査表(期間:2014年1月～12月)

製造所名	延労働時間数 (時間)	災害件数 (件)	度数率	強度率
神奈川	464,517	0	0.00	0.00
綾 瀬	957,684	0	0.00	0.00
豊 橋	1,451,066	5	3.45	0.34
豊 川	907,743	1	1.10	0.00
合 計	3,781,010	6	1.59	0.13

そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心を持ち、自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、成長ステップに応じた多様な教育制度を設けています。

ワーク・ライフ・バランスへの対応

社員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、社員の意識啓発にも力を入れています。

危険体感道場

豊橋製造所の「危険体感道場」では、職場で実際に使用する機器などを用いて擬似的に危険を実体験し、「何が危険か」「どう対処するべきか」「ルールを守ることの意義」などについて学ぶことができます。この実践研修をトピー工業グループの多くの社員が体験し、より高い安全意識の醸成をはかっています。



危険体感実践研修

第一期インドネシア人実習生が帰国

2013年11月から綾瀬製造所で実習をしていた第一期インドネシア人実習生10人が、2014年10月22日をもって実習期間を終え、帰国しました。約1年の実習のなかで当製造所のホイール製造方法を熱心に学んでくれました。実習期間の終わりには、2014年9月に実習をスタートした第二期実習生に対して日本語で作業を指導するなど、後輩への引き継ぎ教育もしっかりと行っていました。今後は、祖国インドネシアで、学んだ技術を活かし、新たなフィールドで働く彼らに期待しています。



第一期生のメンバー

新入社員研修「トピー塾」の開催

新入社員の研修を「トピー塾」とよび、入社直後の4月中旬より約4ヵ月にわたって実施しました。2014年度は、新入塾生10名が各製造所に配属され、製造現場と同じ勤務形態で作業を行うことで、モノづくりの原点である「現場」を体験します。OJTによる実務訓練研修では、教育リーダーとのマンツーマン訓練により、スタッフ業務や業務課題の解決に取り組みました。実践的な体験を通して広い視野を育むとともに、自らの業務に関わる責任を実感してもらうことが「トピー塾」の狙いです。



トピー塾(綾瀬)



トピー塾(神奈川)



トピー塾(豊川)

社会性活動報告

社員との関わり [トピー工業(株)]

－働きやすい職場づくり－

2014年度 全国安全週間・
全国労働衛生週間の取り組み

全国安全週間ならびに全国労働衛生週間行事の一環として、全社からポスターと標語を募集し、たくさんの

応募がありました。応募作品のなかから、2014年度は次の作品が表彰されました。

■全国安全週間表彰ポスター



■全国労働衛生週間表彰ポスター



キャタピラー社殿よりSQEP※プラチナ
認証を3年連続で取得
ー最優秀サプライヤーの評価を獲得ー

プレス事業部は、このたび、キャタピラー社殿より2014年のSQEP最高レベルのプラチナ認証を3年連続で取得し、3月23日に綾瀬製造所（神奈川県）にて認証の盾を受領しました。SQEPは、品質・コスト・納期などを総合的に評価し、キャタピラー社殿が独自基準によって認証する制度です。プラチナを最高レベルとしてゴールド、シルバー、ブロンズのレベルがあり、明確な認証基準が定められています。鉾山機械用ホイールのサプライヤーとして、品質をはじめとする各項目に高い評価を受けました。また、造機事業部も建設機械用足回り部品のサプライ

ヤーとして、2014年のシルバー認証を2年連続で取得しています。総合力をさらに高め、お客様の信頼向上に努めてまいります。

※SQEP:Supplier Quality Excellence Process
(取引先最適品質体制)



綾瀬製造所での認証盾授与式の様子

JK活動(自主管理活動)

JK活動は、1969年に日本鉄鋼連盟が「自主管理活動委員会」を設置したことを起源とする鉄鋼業界特有のサークル活動です。この活動は、「従業員の自主性に基づく管理活動」であることから、自主=J、管理=Kの頭文字をとってJK活動とよばれ、トピー工業(株)においても、品質向上をはじめ、コスト、生産性向上、安全、環

境保全などをテーマとして、小集団による自主的な改善活動が日々実施されています。トピー工業グループでは、各種の表彰制度やJK活動の発表会を設けるなど、製造現場のJK活動をサポートするさまざまな施策を実施しています。

第26回トピー工業グループ小集団活動
発表大会を開催

2014年度は12月6日、第26回トピー工業グループ小集団活動発表大会が、409名の参集を得て盛大に開催されました。事例発表は、トピー工業5サークル、グループ会社7サークルの合計12サークルの参加がありました。審査の結果、最優秀賞は豊川製造所のレインボーサークルが、感動大賞は福建トピーの速達チームが受賞しました。また、当日はJK作文の表彰も行われ、入選3件、佳作4件が表彰されました。テーマは、「品質」「生産性」「省エネ」「コスト削減」とさまざまでしたが、発表に参加した各サークルは問題点に対する分析が、データに基づいてしっかりとできていました。的確に問題点を発見し、解決し、よりよい活動を行っていくことで、実際の事業にプラスにすることが重要と考え、トピー工業グループ全体で取り組みを進めています。



■第26回大会受賞活動一覧

受賞	発表事業所	サークル名	テーマ名
最優秀賞	豊川製造所	レインボーサークル	3E ライン生産性向上
優秀賞	福建トピー	速達チーム	ディスクライン補修率低減
	綾瀬製造所	ジャグリングサークル	塗装ラインAP-7 上塗り塗装補修率低減
	トピーファスナー工業	シルク姫	B22765G 設備総合効率UP
	九州ホイール工業	鋳造合同サークル	MG 鋳造合格率の向上
優良賞	豊橋製造所	TOSBO-1	非稼働時間の電力削減
	神奈川製造所	A サークル	熱処理H-4 ライン RQ・PQ 省エネルギーの取り組み
	北越メタル	ズバット	型決め時間、型決め捨て本数の削減
	明海発電	J & B	ボトムアッシュ処理設備 工業用水使用量削減
	トピーアメリカ	Wheel watchers	塗料(薬液)管理方法見直しによる工程改善
	豊橋製造所	精製プロジェクトサークル	精製ピッチ見直しによる操業度向上
感動大賞	トピー海運	TZ サークル	F 棟を利用した輸出用履板製品のバンニング
	福建トピー	速達チーム	ディスクライン補修率低減

コーポレートデータ

Annual Report
Fact Book

Contents 目次

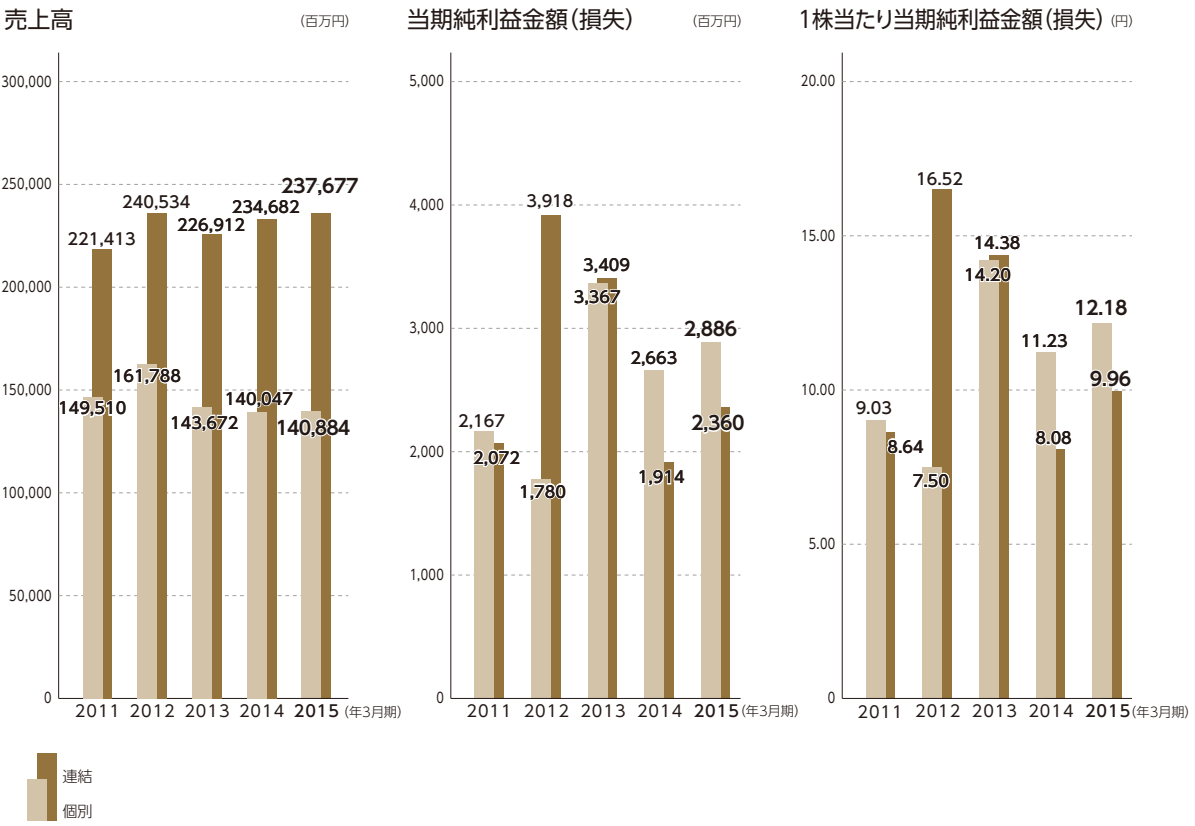
財務報告	
財務ハイライト	56
経営者による財務・経営成績の分析	57
事業別セグメントの営業概況	
●鉄鋼事業	58
●自動車・産業機械部品事業	59
●その他の事業	60
関係会社の状況	61
役員一覧	62
連結財務諸表	
●連結貸借対照表(資産)	63
●連結貸借対照表(負債・純資産)	64
●連結損益計算書及び連結包括利益計算書	65
●連結株主資本等変動計算書	67
●連結キャッシュ・フロー計算書	69
●注記事項	71
セグメント情報	73
10年間 連結財務データ	73

財務ハイライト

連結業績	2014年3月期	2015年3月期
売上高	234,682 百万円	237,677 百万円
当期純利益	1,914 百万円	2,360 百万円
総資産額	232,714 百万円	252,456 百万円
1株当たり当期純利益金額	8.08 円	9.96 円
個別業績	2014年3月期	2015年3月期
売上高	140,047 百万円	140,884 百万円
当期純利益	2,663 百万円	2,886 百万円
総資産額	176,395 百万円	187,337 百万円
1株当たり当期純利益金額	11.23 円	12.18 円
配当の状況	2.00 円	4.00 円

※ 連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含めていません。

過去5年間の売上高と利益



コーポレートデータ

経営者による財務・経営成績の分析

● 営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復し、欧州では持ち直しの動きが続いたものの、中国の成長鈍化及び新興国の足踏み状態により、緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費等には弱い動きが見られたものの、政府の経済対策等に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア(インドネシア西ジャワ州)においてトラック用ホイールの生産を開始いたしました。また、豊橋製造所(愛知県豊橋市)においては新製鋼工場の稼働を開始いたしました。さらに、鋼材の適正な販売価格の形成を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,376億7千7百万円(前期比1.3%増)、営業利益は64億2千2百万円(前期比21.0%増)、経常利益は60億3千7百万円(前期比34.6%増)となりました。当期純利益については、連結子会社の固定資産について減損損失を計上したこと等により、23億6千万円(前期比23.2%増)になりました。

● 配当について

当社は株主への利益還元、事業展開及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、

安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。当連結会計年度の配当金につきましては、安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり年間4円(うち中間配当額1円)といたしました。

● 今後の見通しと対処すべき課題について

今後のわが国経済は、政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国の経済動向や米国の金融政策の動き等、不透明な要素もあり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする中で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、新製鋼工場の効果を確実に発揮させるとともに、適正な販売価格の形成やさらなるコスト削減に取り組み、売上高2,460億円、営業利益97億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円を見込んでおります。

トピー工業株式会社
代表取締役社長

藤井康雄

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

● セグメントの業績

鉄鋼業界は、自動車向け需要の低迷等により、粗鋼生産は前期を下回りました。電炉業界においては、期前半は建設向け需要が底堅く推移したものの、期後半に弱い動きが見られました。また、主原料である鉄スクラップ価格が期央より下落したものの、電力をはじめとする諸コストの上昇により厳しい環境が続きしました。このような状況下、当社グループは、適正な販売価格の形成や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は722億4千7百万円(前期比1.0%減)、営業利益は33億8千1百万円(前期比107.4%増)となりました。

● 対処すべき課題について

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。豊橋製造所における新製鋼工場の稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コス

トの低減を図るとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

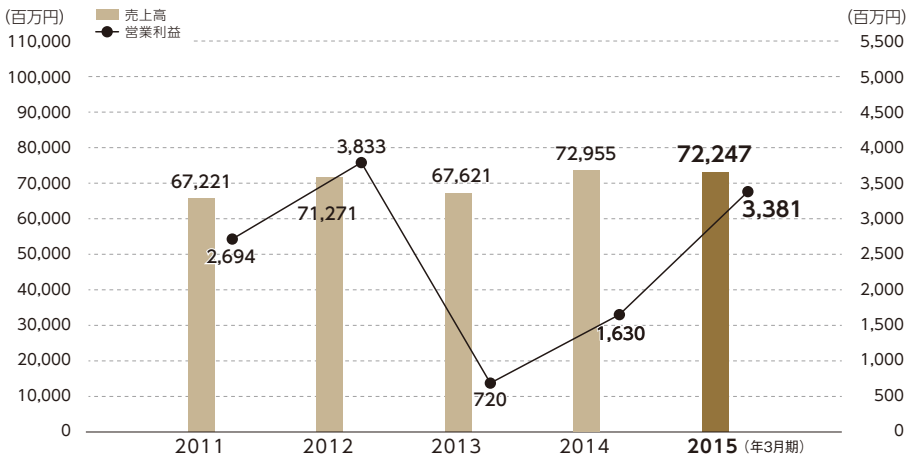
● 研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。これらに関わる研究開発費は、1千万円です。

関係会社

製造：トピー工業(株)、明海リサイクルセンター(株)
販売とサービス：トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピー海運(株)、(株)トージツ、エヌイー・トージツ(株)

■ 売上高・営業利益



コーポレートデータ

事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

セグメントの業績

自動車業界は、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みによって、国内生産台数は前期を下回りました。一方、米国では自動車需要が好調に推移しました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移しました。このような状況下、当社グループは軽自動車を中心とした乗用車用及びトラック用ホイールの販売が堅調に推移した結果、売上高は1,510億2千5百万円(前期比2.4%増)となりました。また、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、建設機械用足回り部品の中国や東南アジア向け販売数量の減少及び競争激化による影響が大きく、営業利益は69億1千9百万円(前期比6.0%減)となりました。

対処すべき課題について

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先と

の連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

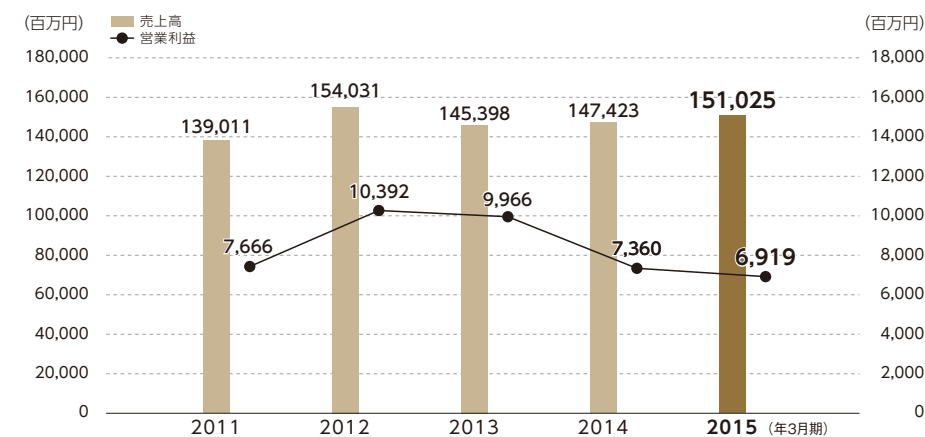
研究開発活動

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。これらに関わる研究開発費は、6億1千7百万円です。

関係会社

製造：トピー工業(株)、トピーファスナー工業(株)、九州ホイール工業(株)、(株)三和部品、トピーアメリカ、INC.、トピープレジジョンMFG.、INC.、トピーファスナー(タイランド)LTD.、青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO.、LTD.、天津トピー機械有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.
販売とサービス：トピー実業(株)、(株)オートピア

売上高・営業利益



その他の事業

セグメントの業績

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は144億4百万円、営業利益は4億1千8百万円となりました。

対処すべき課題について

エネルギー、サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

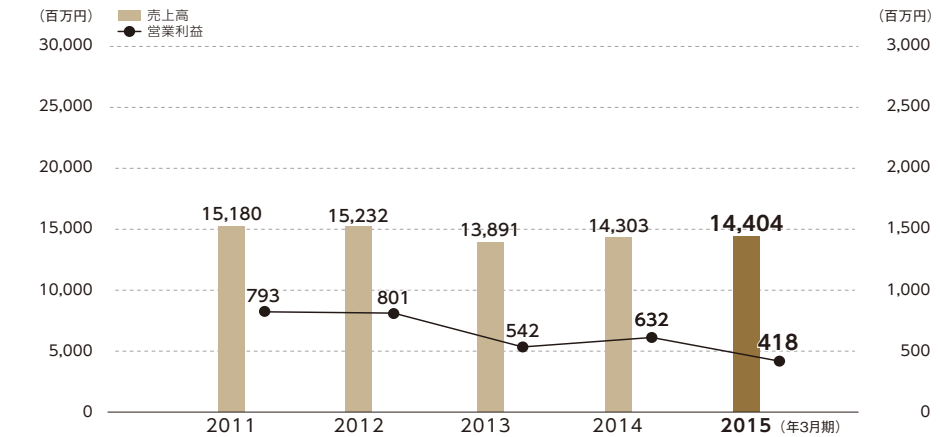
研究開発活動

前述の2事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。技術センター・技術開発推進センターでは、各事業に関連する基礎的な要素技術の研究開発を進めています。これらに関わる研究開発費は、5億7千5百万円です。

関係会社

製造：トピー工業(株)、トピー実業(株)、明海発電(株)
販売とサービス：トピー工業(株)、(株)トピーレック

売上高・営業利益



コーポレートデータ

関係会社の状況 [トピー工業(株)]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡 苅田町	480	自動車・産業機械部品	70
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	その他	100
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレシジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州エルク グローブレッジ	米ドル 50 千	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド) LTD.	タイ国チョンブル 県ドンファロム アン市	タイバツ 50 百万	自動車・産業機械部品	75 (40)
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	人民元 60 百万	自動車・産業機械部品	95 (10)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	人民元 194 百万	自動車・産業機械部品	100

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	人民元 491 百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナム CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 フンイエン省	米ドル 6,240 千	自動車・産業機械部品	100 (80)
天津トピー機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 103 百万	自動車・産業機械部品	100
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州 カラワン県	ルピア 3,300 億	自動車・産業機械部品	70
トピー履帯 インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州 ブカシ県	米ドル 300 千	自動車・産業機械部品	100 (30)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	ペソ 173 百万	自動車・産業機械部品	75
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	36.0 (1.4)
日鉄トピーブリッジ(株)	福岡県北九州市	100	その他	35
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.5 (0.1)

2015年3月末現在

- ※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
- ※2. トピーアメリカ, INC. 及びトピープレシジョン/MFG., INC. は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
- ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの5社は特定子会社に該当します。
- ※4. 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。
- ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 117,231 百万円 |
| | (2)経常利益 | 1,161 百万円 |
| | (3)当期純利益 | 708 百万円 |
| | (4)純資産額 | 7,082 百万円 |
| | (5)総資産額 | 36,283 百万円 |
- ※6. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数です。

役員一覧 [トピー工業(株)]

役 職 名	氏 名	委嘱職掌
取締役社長	藤 井 康 雄	代表取締役
取締役副社長	東 彰	経営企画部、社員部、財務部管掌
専 務 取 締 役	石 井 泰 人	技術統括部、業務改革推進部、安全管掌
常 務 取 締 役	小 島 正	総務部管掌
取 締 役	結 城 康 郎	社外取締役
常 勤 監 査 役	三 津 間 健	社外監査役
常 勤 監 査 役	黒 崎 民 雄	社外監査役
常 勤 監 査 役	山 本 勝	
常 勤 監 査 役	小 川 幸 弘	
常 務 執 行 役 員	齋 藤 徳 夫	経営企画部長
常 務 執 行 役 員	谷 俊 之	サイエンス事業部長
常 務 執 行 役 員	棚 橋 章	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
常 務 執 行 役 員	熊 澤 智	社員部長
常 務 執 行 役 員	木 下 浩 幸	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
常 務 執 行 役 員	木 嶋 伸 一	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
執 行 役 員	竹 内 一 郎	プレス事業部副事業部長
執 行 役 員	渡 部 恒 夫	トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.社長
執 行 役 員	中 山 和 久	プレス事業部副事業部長
執 行 役 員	大 洞 勝 義	財務部長
執 行 役 員	山 口 政 幸	総務部長 兼 秘書室長
執 行 役 員	坂 本 弘 一	トピー履帯(中国)有限公司董事総経理 兼 青島トピー機械有限公司董事総経理
執 行 役 員	武 澤 雅 吉	業務改革推進部長

2015年6月25日現在

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,638	22,048
受取手形及び売掛金	46,073	43,988
商品及び製品	12,790	13,324
仕掛品	4,835	4,418
原材料及び貯蔵品	8,943	9,910
繰延税金資産	1,657	2,079
その他	6,447	5,737
貸倒引当金	△ 36	△ 34
流動資産合計	98,349	101,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,107	85,547
減価償却累計額	△ 50,592	△ 52,932
建物及び構築物 (純額)	25,514	32,615
機械装置及び運搬具	163,403	191,503
減価償却累計額	△ 134,910	△ 139,852
機械装置及び運搬具 (純額)	28,493	51,651
土地	18,387	18,479
リース資産	3,610	4,314
減価償却累計額	△ 817	△ 1,199
リース資産 (純額)	2,792	3,114
建設仮勘定	24,284	4,450
その他	31,668	33,385
減価償却累計額	△ 29,538	△ 31,290
その他 (純額)	2,129	2,095
有形固定資産合計	101,602	112,406
無形固定資産		
その他	1,270	1,417
無形固定資産合計	1,270	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	26,426	33,359
長期貸付金	597	607
繰延税金資産	2,643	1,302
破産更生債権等	1	0
その他	1,903	1,937
貸倒引当金	△ 79	△ 46
投資その他の資産合計	31,492	37,161
固定資産合計	134,365	150,985
資産合計	232,714	252,456

● 連結貸借対照表(負債・純資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,279	26,707
電子記録債務	7,552	8,263
短期借入金	22,607	21,954
1年内償還予定の社債	5,000	5,300
リース債務	389	403
未払法人税等	1,103	1,750
その他	19,259	10,861
流動負債合計	82,192	75,241
固定負債		
社債	18,900	23,600
長期借入金	15,946	26,662
リース債務	2,403	2,729
繰延税金負債	52	1,544
執行役員退職慰労引当金	98	140
定期修繕引当金	478	518
退職給付に係る負債	11,441	9,574
資産除去債務	271	257
持分法適用に伴う負債	774	838
その他	3,937	3,409
固定負債合計	54,303	69,274
負債合計	136,495	144,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	51,695	53,399
自己株式	△ 919	△ 925
株主資本合計	90,584	92,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,447	10,399
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 8
為替換算調整勘定	534	3,796
退職給付に係る調整累計額	△ 2,196	△ 281
その他の包括利益累計額合計	3,779	13,906
少数株主持分	1,855	1,753
純資産合計	96,219	107,941
負債純資産合計	232,714	252,456

コーポレートデータ

連結財務諸表

◆ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	234,682	237,677
売上原価	200,416	202,762
売上総利益	34,265	34,915
販売費及び一般管理費	28,957	28,492
営業利益	5,308	6,422
営業外収益		
受取利息	45	69
受取配当金	489	575
持分法による投資利益	－	12
受取保険金	69	570
その他	506	415
営業外収益合計	1,111	1,643
営業外費用		
支払利息	996	1,124
為替差損	－	332
持分法による投資損失	230	－
その他	706	570
営業外費用合計	1,933	2,028
経常利益	4,485	6,037
特別利益		
固定資産売却益	21	16
投資有価証券売却益	436	80
その他	4	－
特別利益合計	461	96
特別損失		
固定資産売却損	9	40
固定資産除却損	398	243
投資有価証券売却損	262	－
投資有価証券評価損	－	37
減損損失	－	1,334
その他	27	1
特別損失合計	697	1,657
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
法人税、住民税及び事業税	2,311	2,862
法人税等調整額	△ 55	△ 500
法人税等合計	2,256	2,361
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	77	△ 244
当期純利益	1,914	2,360
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	4,894
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 6
為替換算調整勘定	3,834	3,441
退職給付に係る調整額	－	1,907
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	5,573	10,301
包括利益	7,566	12,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,565	12,486
少数株主に係る包括利益	1	△ 70

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	－	
当期変動額合計	－	
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	50,255	51,695
会計方針の変更による累積的影響額		53
会計方針の変更を反映した当期首残高		51,749
当期変動額		
剰余金の配当	△ 474	△ 710
当期純利益	1,914	2,360
当期変動額合計	1,440	1,649
当期末残高	51,695	53,399
自己株式		
当期首残高	△ 866	△ 919
当期変動額		
自己株式の取得	△ 52	△ 5
自己株式の処分	－	
当期変動額合計	△ 52	△ 5
当期末残高	△ 919	△ 925
株主資本合計		
当期首残高	89,196	90,584
会計方針の変更による累積的影響額		53
会計方針の変更を反映した当期首残高		90,637
当期変動額		
剰余金の配当	△ 474	△ 710
当期純利益	1,914	2,360
自己株式の取得	△ 52	△ 5
自己株式の処分	－	
当期変動額合計	1,387	1,643
当期末残高	90,584	92,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,706	5,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	4,951
当期変動額合計	1,741	4,951
当期末残高	5,447	10,399
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2	△ 3
当期変動額合計	△ 2	△ 3
当期末残高	△ 4	△ 8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 3,377	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,911	3,262
当期変動額合計	3,911	3,262
当期末残高	534	3,796
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	－	△ 2,196
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 2,196	1,915
当期変動額合計	△ 2,196	1,915
当期末残高	△ 2,196	△ 281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	326	3,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,453	10,126
当期変動額合計	3,453	10,126
当期末残高	3,779	13,906
少数株主持分		
当期首残高	1,735	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△ 101
当期変動額合計	119	△ 101
当期末残高	1,855	1,753
純資産合計		
当期首残高	91,258	96,219
会計方針の変更による累積的影響額		53
会計方針の変更を反映した当期首残高		96,272
当期変動額		
剰余金の配当	△ 474	△ 710
当期純利益	1,914	2,360
自己株式の取得	△ 52	△ 5
自己株式の処分	－	10,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,572	－
当期変動額合計	4,960	11,668
当期末残高	96,219	107,941

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
減価償却費	10,086	10,315
減損損失	－	1,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△ 36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 448	－
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	41
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 209	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	945	1,170
受取利息及び受取配当金	△ 535	△ 644
支払利息	996	1,124
受取保険金	△ 69	△ 570
持分法による投資損益 (△は益)	230	△ 12
たな卸資産評価損	△ 9	36
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 173	△ 80
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	－	37
有形固定資産の売却損益及び除却損 (△は益)	386	268
ゴルフ会員権評価損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,945	2,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,241	△ 314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,218	22
その他の資産・負債の増減額	△ 824	1,576
小計	9,257	21,735
利息及び配当金の受取額	552	665
利息の支払額	△ 910	△ 1,145
保険金の受取額	69	570
法人税等の支払額	△ 2,099	△ 2,398
法人税等の還付額	382	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,251	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 17	△ 145
有形固定資産の取得による支出	△ 19,093	△ 28,870
有形固定資産の売却による収入	86	103
投資有価証券の取得による支出	△ 24	△ 338
投資有価証券の売却による収入	1,617	106
関係会社株式の売却による収入	－	228
貸付けによる支出	△ 17	△ 30
貸付金の回収による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	△ 56	△ 138
無形固定資産の売却による収入	15	－
その他	△ 0	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,478	△ 29,141

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,640	△ 636
長期借入れによる収入	7,716	15,486
長期借入金の返済による支出	△ 6,389	△ 5,418
社債の発行による収入	9,927	9,928
社債の償還による支出	△ 300	△ 5,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△ 19	△ 60
リース債務の返済による支出	△ 392	△ 389
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 5
少数株主からの払込みによる収入	236	107
配当金の支払額	△ 475	△ 713
少数株主への配当金の支払額	△ 116	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,538	13,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,312	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,798	17,485
現金及び現金同等物の期末残高	17,485	21,733

コーポレートデータ

連結財務諸表

◆ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 22社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピープレジションMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー (タイランド) LTD.・トピーアメリカ,INC.・エヌイー・トージツ(株)・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯 (中国) 有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.

(2)非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

北越メタル(株)
日鉄トピーブリッジ(株)

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3)持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

(4)棚倉開発(株)は、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピープレジションMFG.,INC.・トピーファスナー (タイランド)LTD.・トピーアメリカ,INC.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯 (中国) 有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

ロ)デリバティブ

時価法を採用しています。

ハ)たな卸資産

商品

商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

貯蔵品

ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ)執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
②ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…商品現物取引
③ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利

ハ)ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」

(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

・「連結財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

・「事業分離等に関する会計基準」

(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた575百万円は、「受取保険金」69百万円、「その他」506百万円として組替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していました「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた△824百万円は、「受取保険金」△69百万円、「その他の資産・負債の増減額」△824百万円、「保険金の受取額」69百万円として組替えています。

コーポレートデータ

セグメント情報

◆ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄 鋼	自動車・産業 機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,955	147,423	220,378	14,303	234,682	－	234,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,655	－	19,655	－	19,655	△19,655	－
計	92,610	147,423	240,034	14,303	254,338	△19,655	234,682
セグメント利益	1,630	7,360	8,991	632	9,624	△4,316	5,308
セグメント資産	82,791	103,490	186,281	24,344	210,626	22,088	232,714
その他の項目							
減価償却費	3,102	5,846	8,949	1,045	9,995	90	10,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,652	8,554	25,207	218	25,425	33	25,458

10年間 連結財務データ

回 次	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高	(百万円) 270,447	285,058	296,629	290,333
営業利益	(百万円) 17,089	13,173	12,888	6,686
経常利益	(百万円) 16,768	13,866	11,784	6,010
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円) 7,976	7,826	6,366	2,384
包括利益	(百万円) －	－	－	－
純資産額	(百万円) 78,698	84,269	83,217	80,942
総資産額	(百万円) 243,558	252,888	231,887	202,995
1株当たり純資産額	(円) 358.82	379.03	371.40	334.16
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円) 36.12	35.60	28.90	10.39
1株当たり配当金	(円) 6.0	6.0	8.0	5.0
自己資本比率	(%) 32.3	33.0	35.3	39.6
自己資本利益率	(%) 11.3	9.4	7.7	2.9
株価収益率	(倍) 14.3	13.3	9.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 14,807	13,999	9,405	21,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △10,728	△3,862	△8,447	△15,908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △3,141	△8,217	△4,266	△287
現金および現金同等物の 期末残高	(百万円) 12,975	15,942	13,130	18,293
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名) 4,137 [683]	4,107 [712]	4,133 [556]	4,125 [471]

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄 鋼	自動車・産業 機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,247	151,025	223,273	14,404	237,677	－	237,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,253	－	18,253	－	18,253	△18,253	－
計	90,500	151,025	241,526	14,404	255,931	△18,253	237,677
セグメント利益	3,381	6,919	10,300	418	10,719	△4,297	6,422
セグメント資産	88,298	113,992	202,291	22,354	224,645	27,811	252,456
その他の項目							
減価償却費	3,187	6,112	9,300	935	10,235	79	10,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,047	10,078	20,125	203	20,329	45	20,374

第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期
2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
196,848	221,413	240,534	226,912	234,682	237,677
355	7,006	10,554	6,990	5,308	6,422
626	5,241	7,304	6,234	4,485	6,037
△1,032	2,072	3,918	3,409	1,914	2,360
－	△340	4,459	8,222	7,566	12,416
81,884	80,165	83,096	91,258	96,219	107,941
201,138	203,956	212,828	208,781	232,714	252,456
337.53	335.16	347.37	377.47	398.39	448.36
△4.30	8.64	16.52	14.38	8.08	9.96
2.0	4.0	4.0	4.0	2.0	4.0
40.3	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1
△1.3	2.6	4.8	4.0	2.1	2.4
－	25.2	15.6	15.3	22.5	28.0
12,010	6,236	16,010	16,770	7,251	19,440
△7,507	△3,681	△7,703	△14,770	△17,478	△29,141
△2,236	△1,952	△4,983	△4,997	7,538	13,157
20,547	18,741	22,124	19,798	17,485	21,733
4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Oseki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>

